

9. 人や地域のつながりや地域自治活動、行政と住民の協働について

9-1 地域でのあいさつ（問35）

問35 あなたは、日常的に身近な地域の方々とあいさつをしていますか。【回答数：○印を1つだけ】

地域であいさつを「している」は38.6%、「まあしている」は41.2%と、合わせると約8割が日常的に地域の方々とあいさつをしています。高齢になるほど、日常的にあいさつをしている割合が高くなる傾向がみられます。

【全体】（図9-1-1）

○地域であいさつを「している」が38.6%、「まあしている」が41.2%と、合わせると79.8%の人が“日常的に身近な地域の方々とあいさつをしている”と回答しています。

○「あまりしていない」が6.4%、「していない」は2.3%で合わせて8.7%みられます。

【前回比較】（図9-1-1）

○平成27年調査との比較では、ほとんど差は認められません。

【性別】（図9-1-2）

○女性では「している」が41.2%を占めており、男性を6.6ポイント上回っています。

図9-1-1 前回比較「地域でのあいさつ」

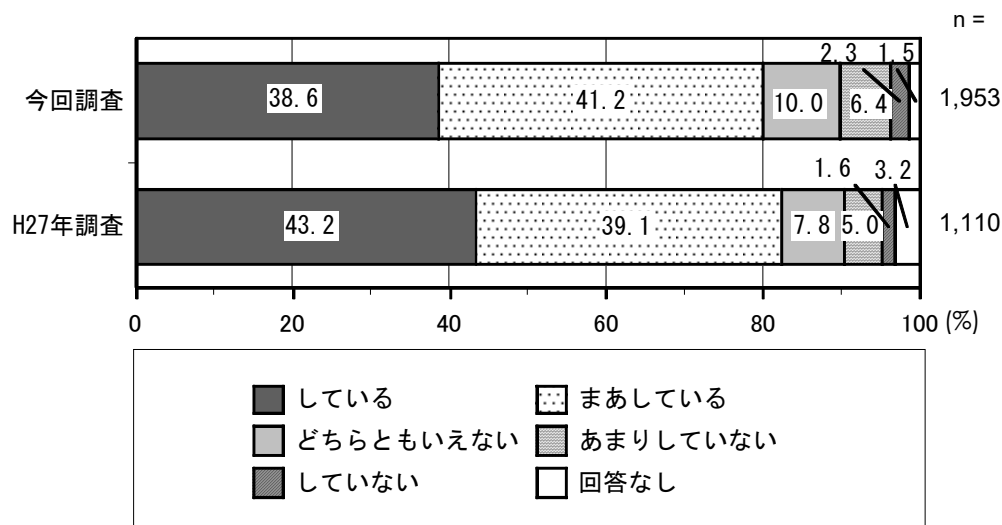
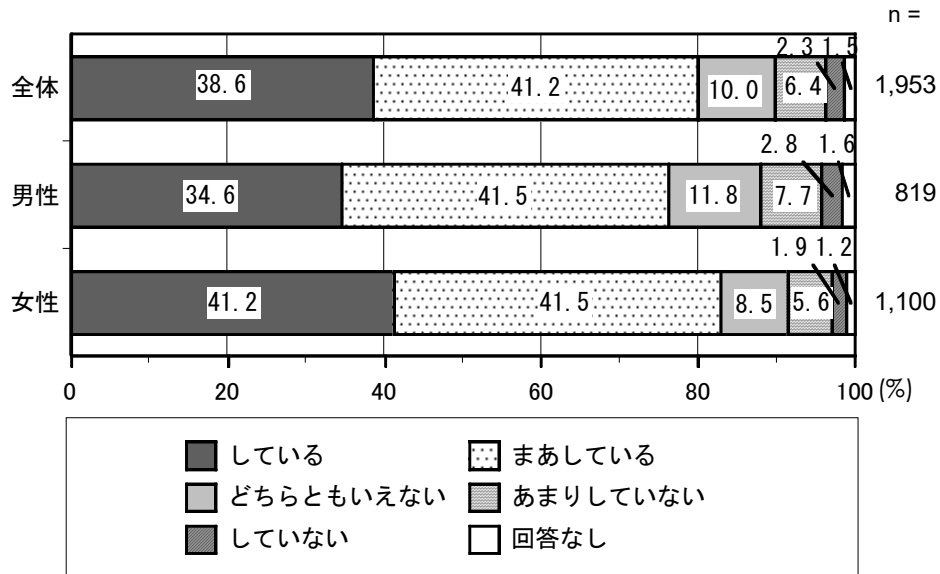


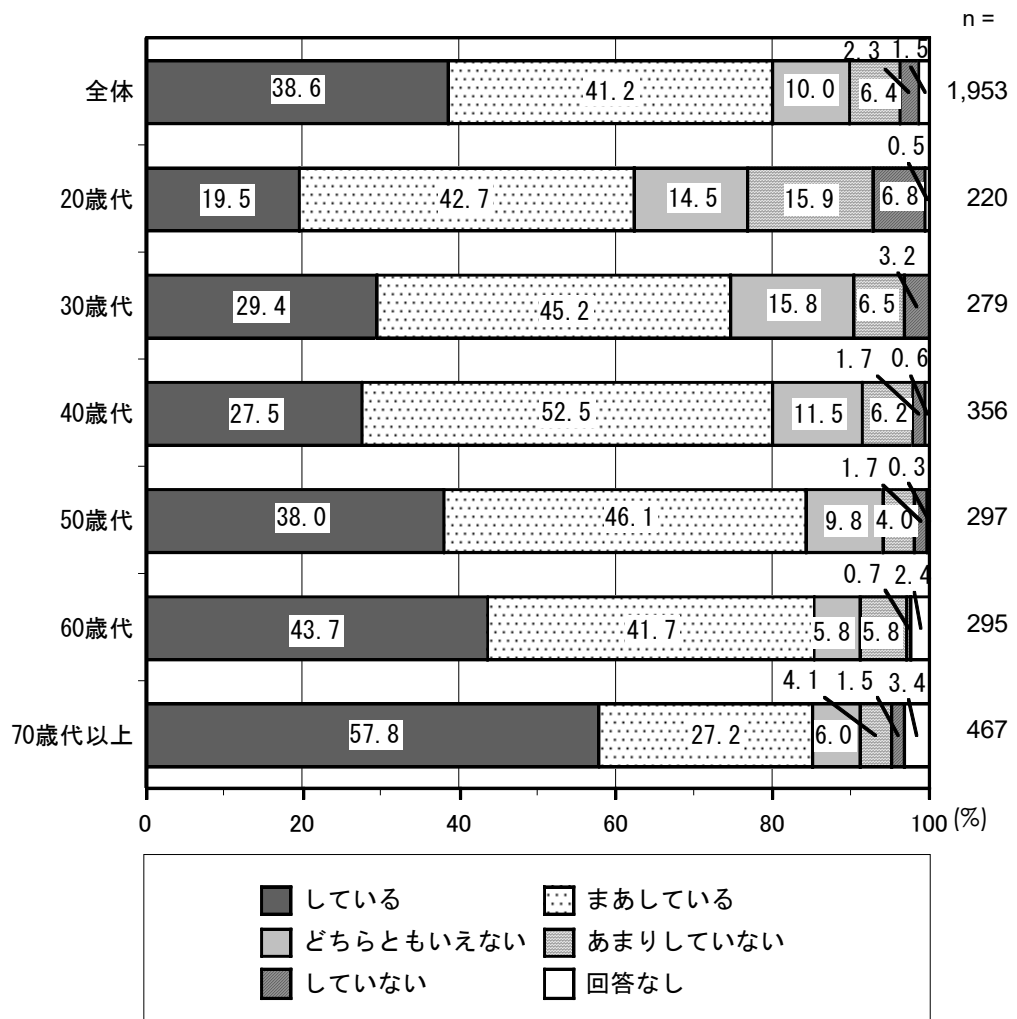
図9-1-2 性別「地域でのあいさつ」



【年齢別】 (図9-1-3)

○20歳代では「している」が19.5%、「まあしている」が42.7%、合わせて62.2%ですが、30歳代では74.6%、40歳代で80.0%、50歳代で84.1%、60歳代で85.4%、70歳代以上では85.0%となり、地域でのあいさつを行っている人は、年齢が高くなるほど多くなる傾向がみられます。

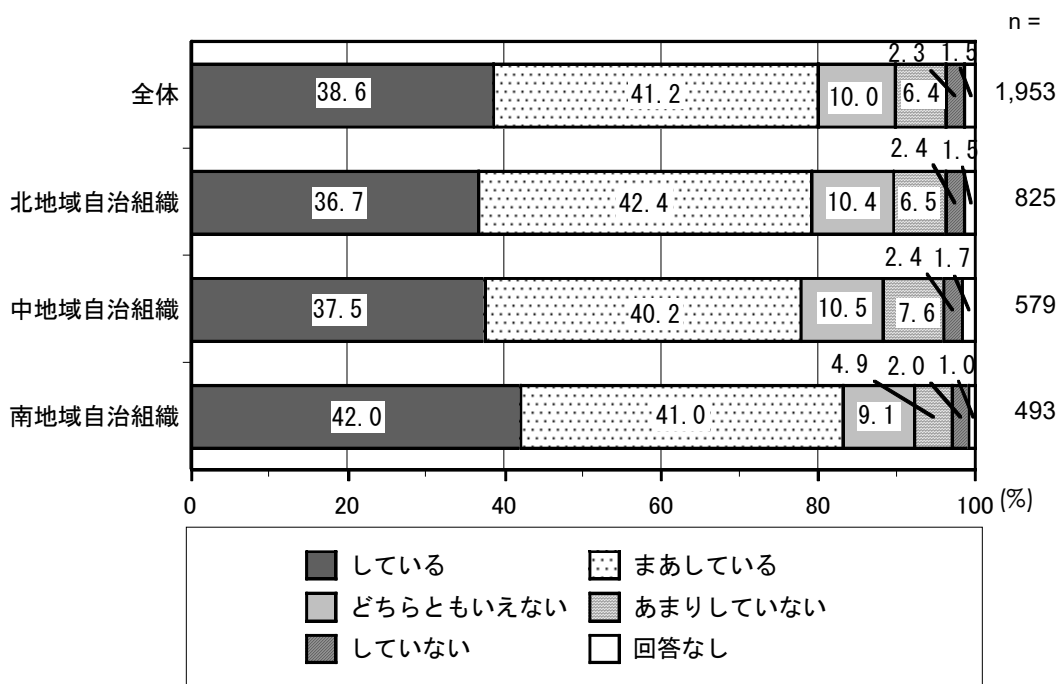
図9-1-3 年齢別「地域でのあいさつ」



【居住地域別】 (図9-1-4)

○日常的に身近な地域の方々とあいさつをしている割合は、南地域自治組織において僅かながら多くなっていますが、一般的にみて居住地域による差異はみられません。

図9-1-4 居住地域別「地域でのあいさつ」



9-2 子ども達とのあいさつ運動（問36）

問36 あなたは、登下校ですれ違う子ども達とのあいさつ運動を行っていますか。

【回答数：○印を1つだけ】

登下校ですれ違う子ども達とのあいさつ運動は、42.2%が行っています。若い世代よりも高齢者で活発で、70歳代以上では約6割の人が行っています。また、南地域自治組織において特に活発に行われています。

【全体】（図9-2-1）

○登下校ですれ違う子ども達とのあいさつ運動を「まあ行っている」という人が26.8%を占め最も多く、「行っている」の15.4%を合わせると42.2%が“登下校ですれ違う子ども達とのあいさつ運動を行っている”としています。

○「あまり行っていない」（14.9%）と「行っていない」（19.5%）を合わせると34.4%とかなりの割合を占めています。なお、「どちらともいえない」は22.0%となっています。

【前回比較】（図9-2-1）

○平成27年度調査との比較では、ほとんど差は認められません。

【性別】（図9-2-2）

○あいさつ運動に参加している割合は、女性の方が男性よりも若干上回っています。

図9-2-1 前回比較「子ども達とのあいさつ運動」

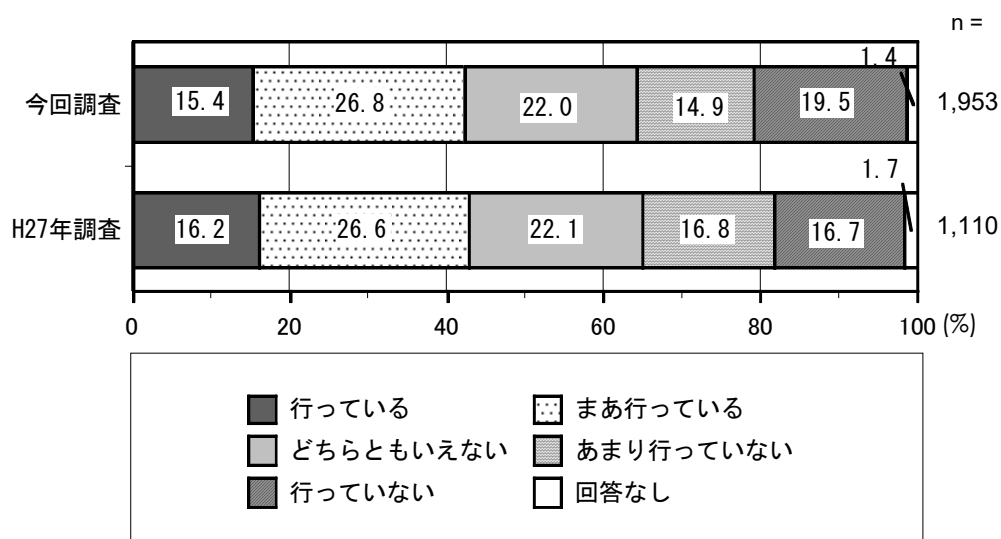
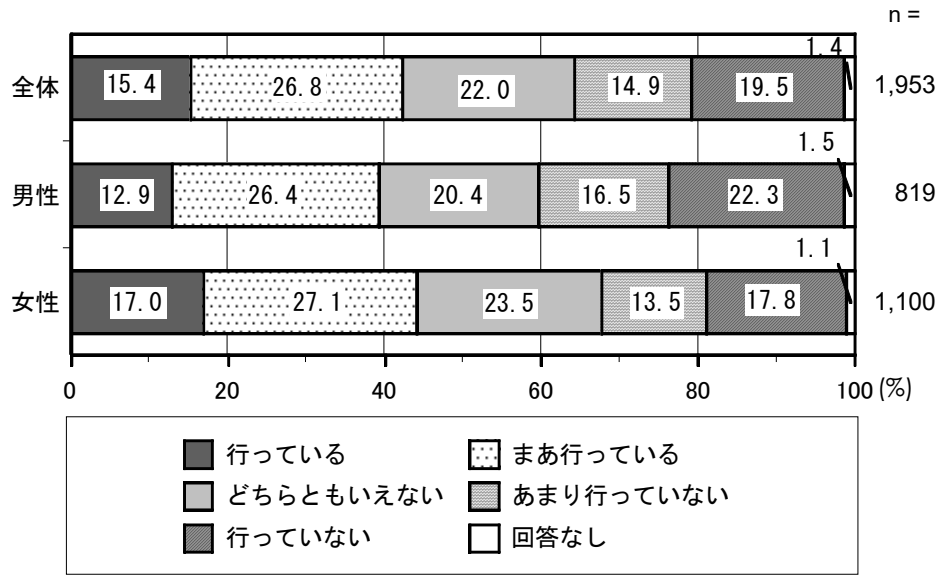


図9-2-2 性別「子ども達とのあいさつ運動」

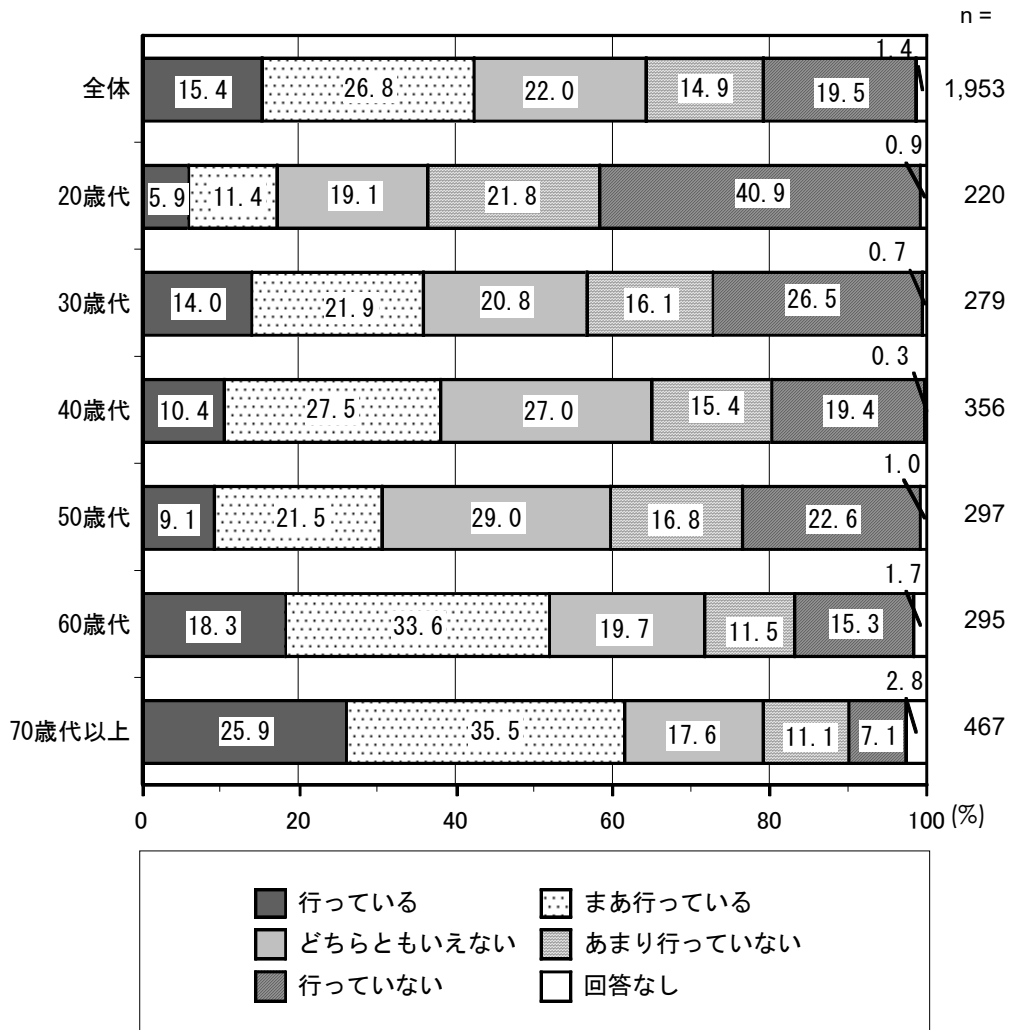


【年齢別】 (図9-2-3)

○70歳代以上において、最もあいさつ運動は活発で、「行っている」(25.9%)と「まあ行っている」(35.5%)とを合わせて61.4%の人が子どもたちとのあいさつ運動を行っています。

○20歳代では「行っている」が5.9%、「まあ行っている」が11.4%にとどまっています。

図9-2-3 年齢別「子ども達とのあいさつ運動」

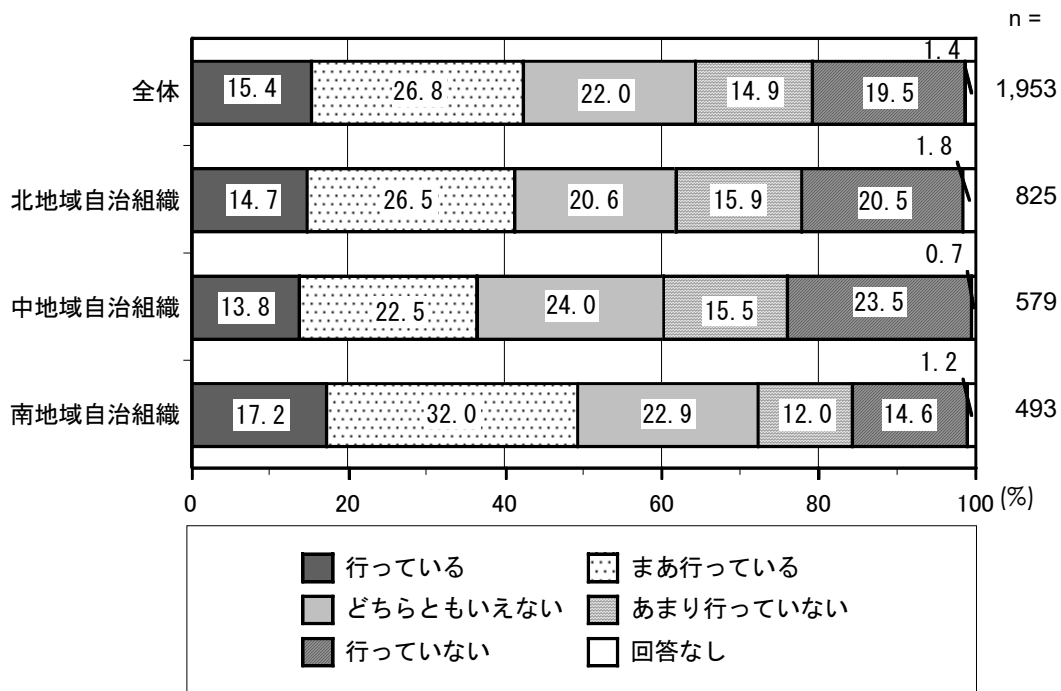


【居住地域別】 (図9-2-4)

○子ども達とのあいさつ運動は南地域自治組織において活発で、「行っている」と「まあ行っている」の合計が49.2%を占めており、全体よりも7.0ポイント上回っています。

○逆に、中地域自治組織では、「行っている」と「まあ行っている」の合計が36.3%で、全体より5.9ポイント下回っています。

図9-2-4 居住地域別「子ども達とのあいさつ運動」



9-3 高齢者・障がい者等への手助け（問37）

問 37 あなたは、高齢者や障がいのある人、ベビーカーを使っている人などまちで困っている人に出会った時、手助けをしたことがありますか。【回答数：○印を1つだけ】

「手助けをしたことがある」が 39.1%と最も多く、「そのような場面に出会ったことはないが、手助けできると思う」の 33.0%と、合わせると 72.1%の人が“まちで困っている人に出会ったら手助けする意思がある”としています。これは、前回調査から大きく変化していません。また、男性よりも女性のほうが、また 40・50 歳代において「手助けをしたことがある」人が多くなっています。

【全体】（図9-3-1）

○高齢者や障がいのある人、ベビーカーを使っている人などまちで困っている人に出会った時に徹す消した経験について尋ねたところ、「手助けをしたことがある」が 39.1%と最も多く、「そのような場面に出会ったことはないが、手助けできると思う」は 33.0%と、合わせると 72.1%が“まちで困っている人に出会ったら手助けする意思がある”としています。

○「そのような場面に出会ったが手助けできなかった」は 2.7%、「そのような場面に出会ったとしても手助けできないと思う」は 8.7%と、“手助けする意思がない”人は 11.4%となっています。

【前回比較】（図9-3-1）

○平成 27 年調査との比較では、ほとんど差は認められません。

【性別】（図9-3-2）

○「手助けをしたことがある」という回答は、女性では 42.0%と男性よりも 6.3 ポイント多くなっています。

○その分、男性では「そのような場面に出会ったとしても手助けできないと思う」という回答が 11.5%と女性に比べて 4.9 ポイント多くなっています。

図 9-3-1 前回比較「高齢者・障がい者等への手助け」

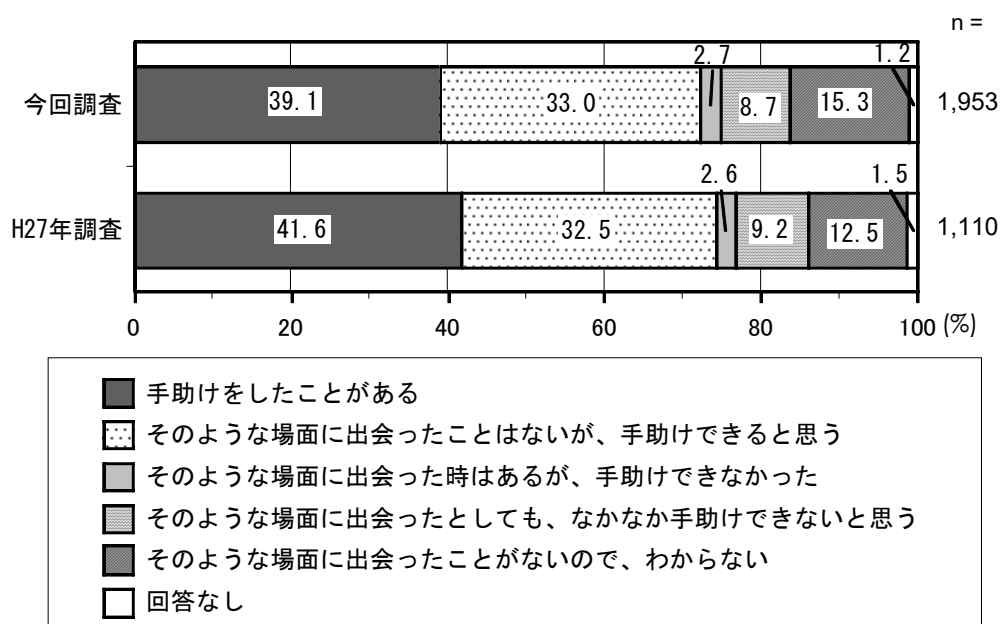
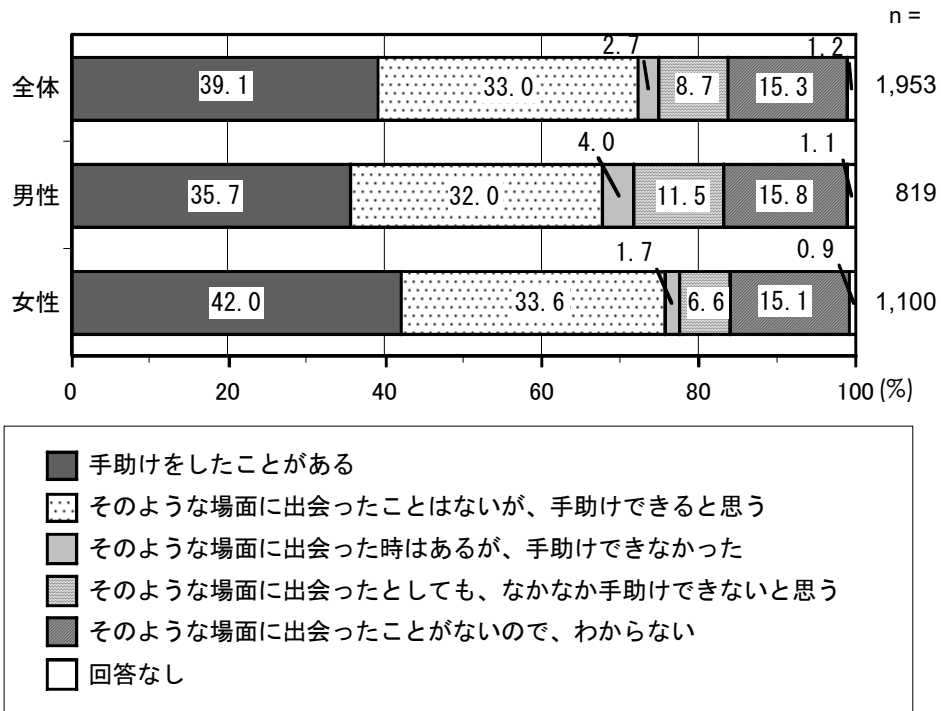


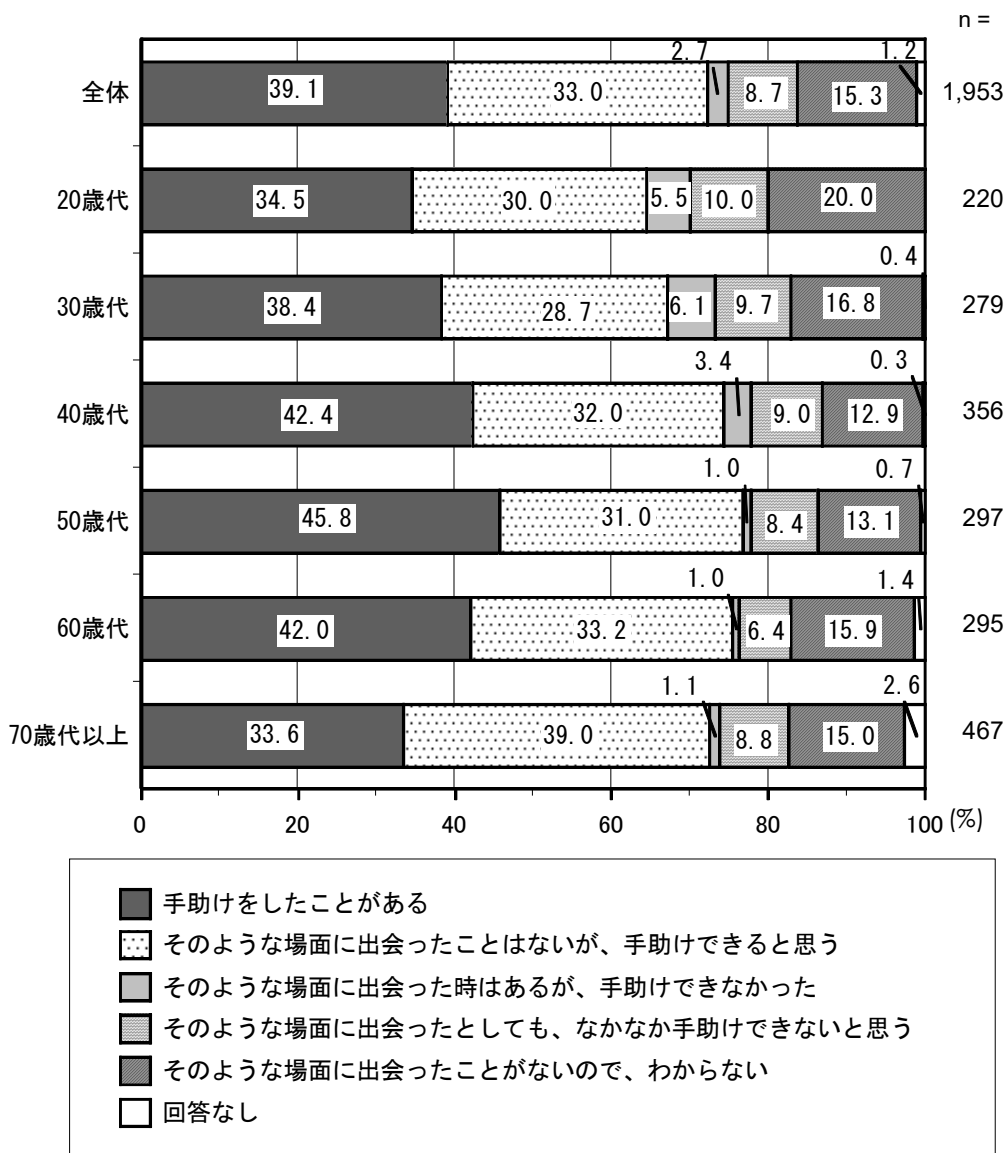
図9-3-2 性別「高齢者・障がい者等への手助け」



【年齢別】 (図9-3-3)

- “まちで困っている人に出会ったら手助けする意思がある” という人は一番少ない20歳代でも67.5%を占めています。
- 「手助けしたことがある」は、40歳代で42.4%と他の年齢層に比べて若干多くなっています。
- 70歳代以上では、「手助けしたことがある」は全体より少ないのですが、「そのような場面に出会ったら手助けできると思う」は39.0%と若干多くなっています。

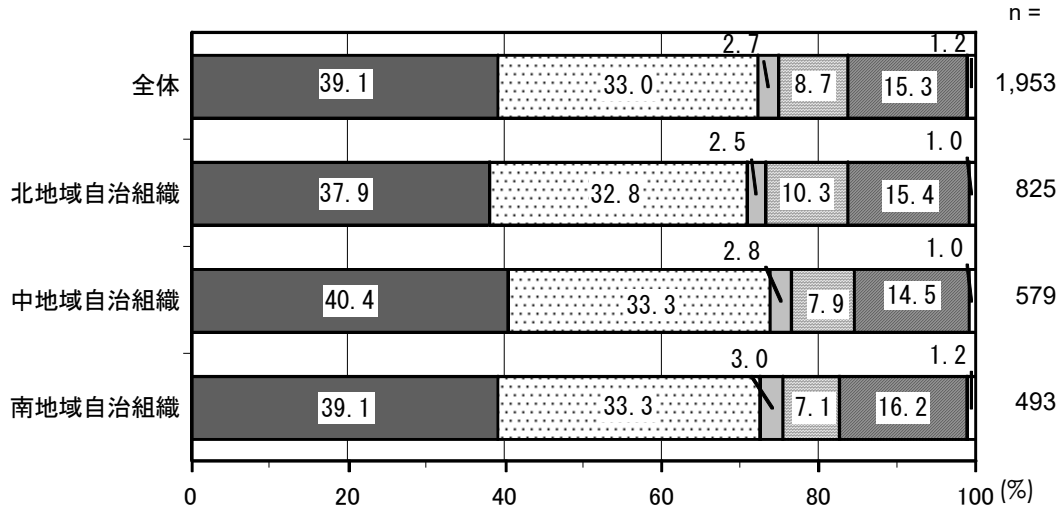
図9-3-3 年齢別「高齢者・障がい者等への手助け」



【居住地域別】 (図9-3-4)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図9-3-4 居住地域別「高齢者・障がい者等への手助け」



- 手助けをしたことがある
- ▨ そのような場面に出会ったことはないが、手助けできると思う
- ▩ そのような場面に出会った時はあるが、手助けできなかった
- ▧ そのような場面に出会ったとしても、なかなか手助けできないと思う
- そのような場面に出会ったことがないので、わからない
- 回答なし

9-4 地域自治組織の認知（問38）

問38 大口町では、平成22年にまちづくり基本条例を制定し、これに基づき3つの小学校区毎に地域自治組織を設置して、行政区の範囲を超えた地域の課題を把握してその改善等を進めていくための活動を始めています。あなたは、こうしたことをご存じですか。【回答数：○印を1つだけ】

地域自治組織活動への参加は3.5%、「活動に関わっていないが概ね知っている」は12.9%、「設立したこと程度は知っている」は24.7%をそれぞれ占めており、合わせて地域自治組織について何らか知っているという人は41.1%を占めています。しかしながら、「設立されていることも知らない」という人が56.5%と過半数を占めており、何らか知っている人の割合を15.4ポイントも上回っています。20・30歳代若い世代の認知度は低いですが、年齢が上がるにつれて認知度も上がり、70歳代以上では6割以上の人がある存在を知っています。また、南地域自治組織では他の地域に比べ、認知度が高くなっています。

【全体】（図9-4-1）

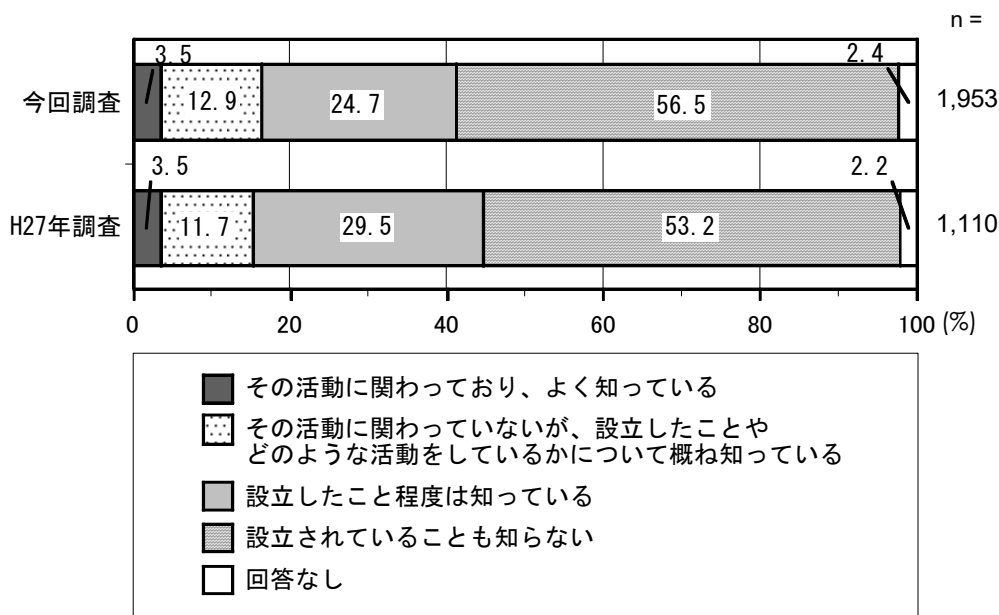
○地域自治組織を「設立されていることも知らない」という人が56.5%と過半数を占めています。

○以下、「設立したこと程度は知っている」が24.7%、「その活動に関わっていないが、設立したことやどのような活動をしているかについて概ね知っている」が12.9%、「その活動に関わっており、よく知っている」が3.5%と続き、地域自治組織活動は程度に差はあれ、41.1%の町民が地域自治組織について何らか知っています。

【前回比較】（図9-4-1）

○平成27年調査と比べると地域自治組織について何らか知っている人の割合は、僅かながら少なくなっています。

図9-4-1 前回比較「地域自治組織の認知」

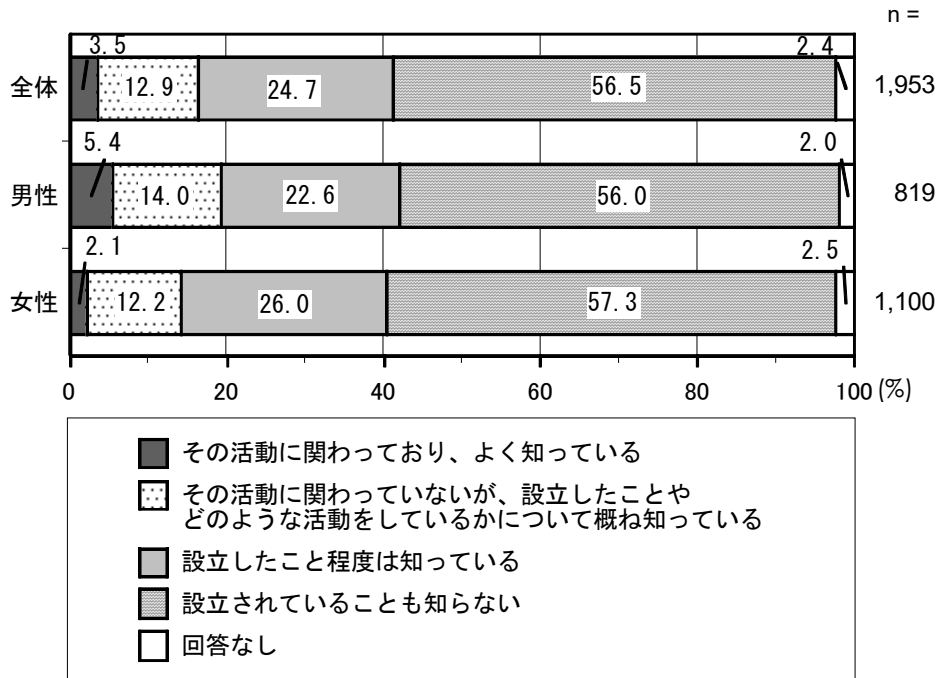


【性別】 (図9-4-2)

○男性は「その活動に関わっており、よく知っている」が女性より3.3ポイント多くなっており、活動しているのは男性が多い状況がうかがえます。

○女性は「設立したこと程度は知っている」が男性より3.4ポイント多くなっています。

図9-4-2 性別「地域自治組織の認知」

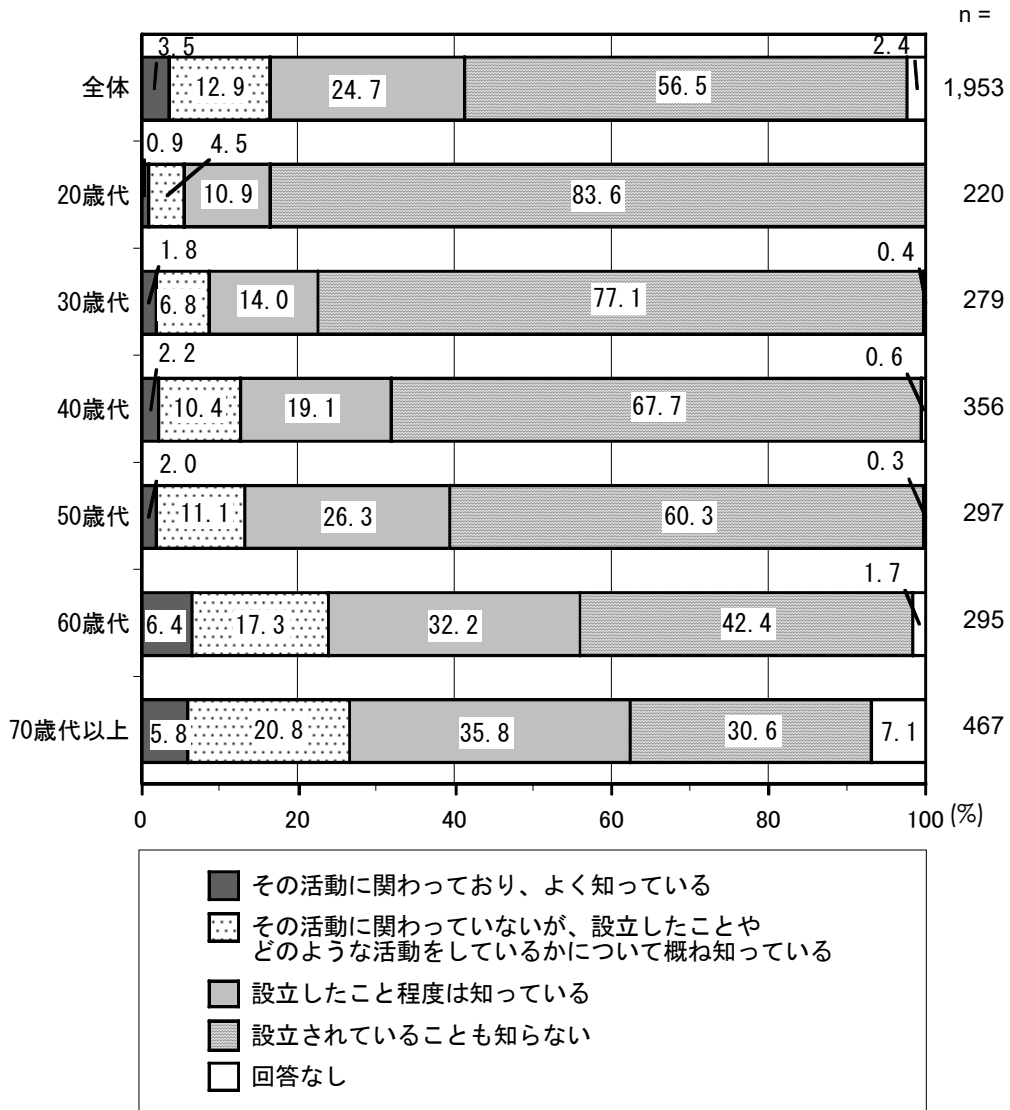


【年齢別】 (図 9-4-3)

○地域自治組織の認知度は年齢別で大きな差があり、「設立されていることも知らない」が 20 歳代では 83.6%、30 歳代では 77.1%を占めています。

○認知度は、20 歳代では 16.3%、30 歳代は 22.6%、40 歳代は 31.7%、50 歳代は 39.4%、60 歳代は 55.9%、70 歳代以上では 62.4%とついでに年齢が上がるにつれて多くなる傾向がみられます。

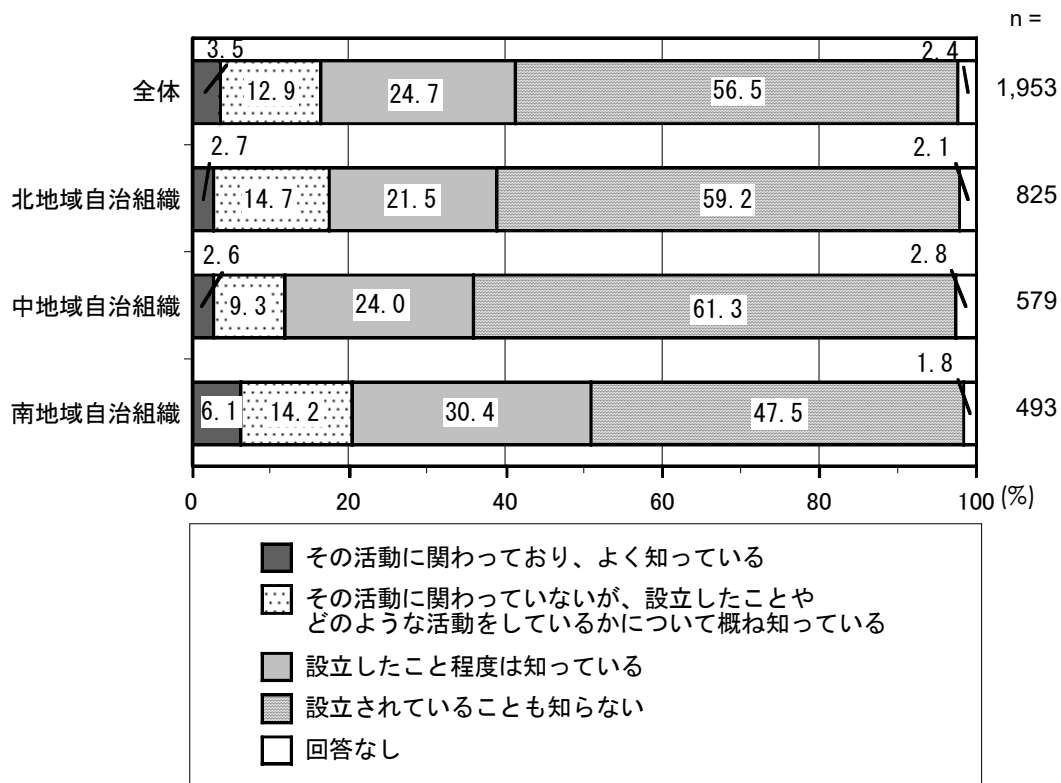
図 9-4-3 年齢別「地域自治組織の認知」



【居住地域別】 (図9-4-4)

○南地域自治組織における地域自治組織の認知度 (50.7%) が高く、中地域自治組織における認知度が若干低くなっています。

図9-4-4 居住地域別「地域自治活動の認知」



9-5 地域自治組織への参加意向 (問 39)

問 39 あなたは、地域自治組織の活動に参加したいと思いますか。 【回答数：○印を1つだけ】

「既に参加している」は 5.9%、「参加したいと思う」は 19.0%と合わせると“地域自治組織への今後の参加意向”は、24.9%となっています。男性の参加意向は、女性よりも高くなっています。また、20 歳代では「興味もない」とする人が多く、活動への理解を呼びかける必要があります。また、組織の認知度が高いほど参加意向も高くなっており、積極的な情報発信が求められます。

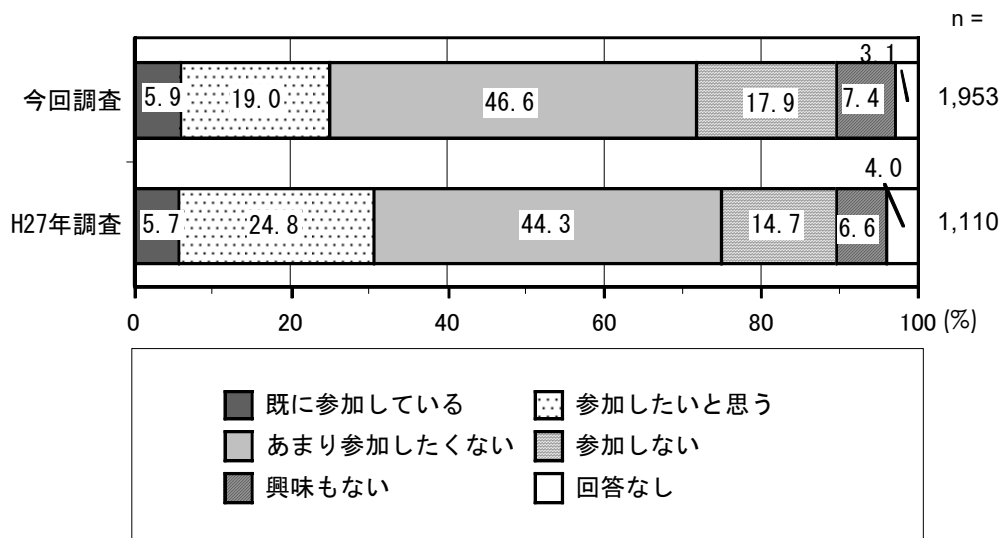
【全体】 (図 9-5-1)

- 「あまり参加したくない」が 46.6%と最も多くなっています。
- 「参加したいと思う」は 19.0%であり、「既に参加している」の 5.9%を合わせると“参加意向がある”という人は 24.9%を占めています。
- 「参加しない」は 17.9%、「興味もない」は 7.4%となっています。

【前回比較】 (図 9-5-1)

- 平成 27 年調査との比較では、今回調査が「参加したいと思う」で 5.8 ポイント減少しており、その一方で、「参加しない」が僅かですが増加しています。

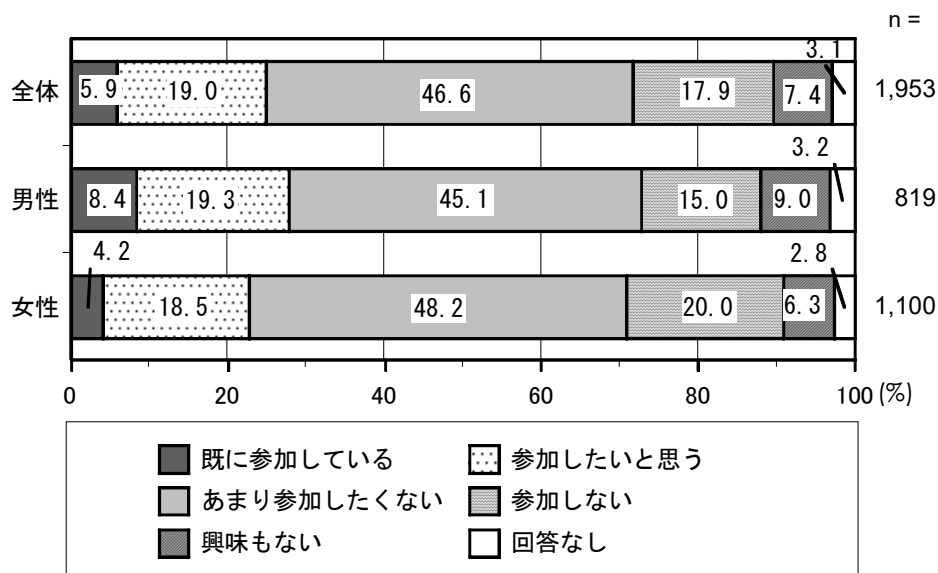
図 9-5-1 前回比較「地域自治組織への参加意向」



【性別】 (図9-5-2)

○ “参加意向がある” という人は女性では22.7%であり、男性 (27.7%) よりも若干少なくなっています。

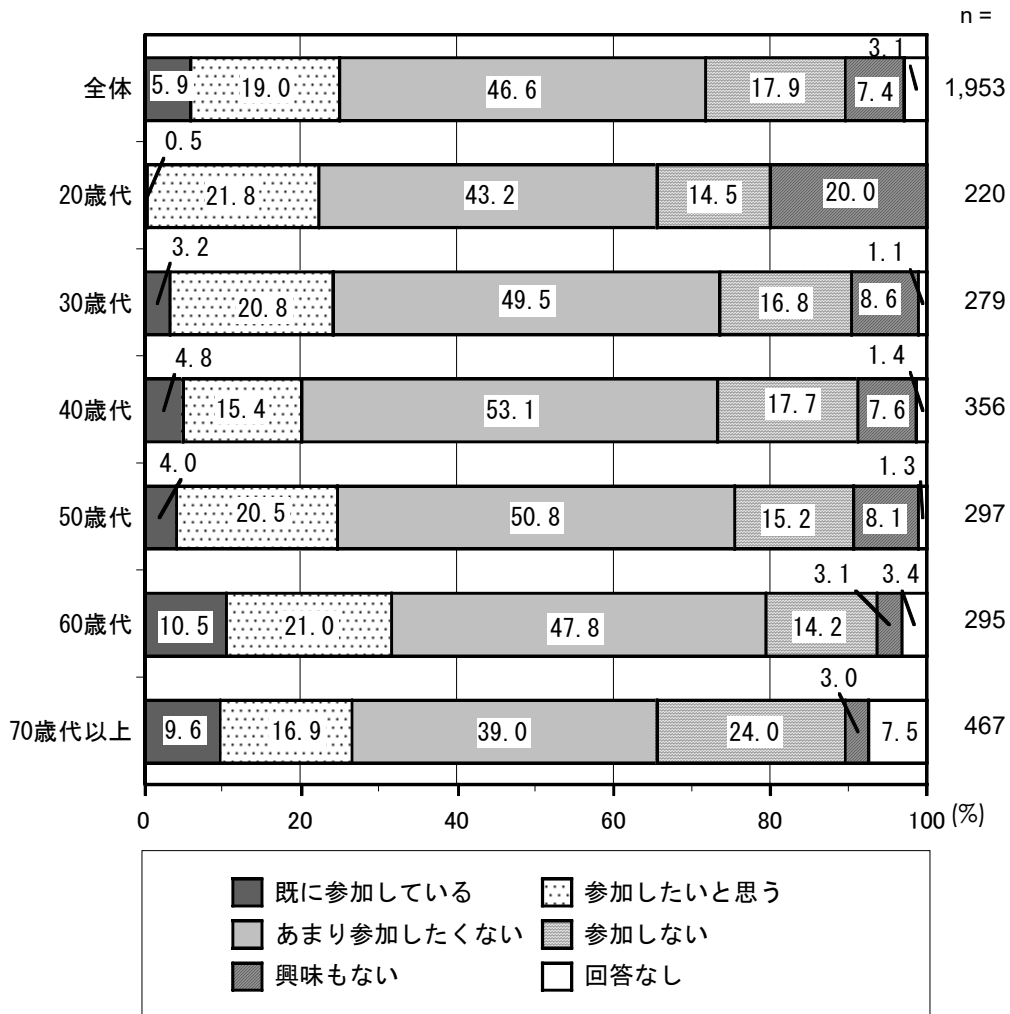
図9-5-2 性別「地域自治組織への参加意向」



【年齢別】 (図 9-5-3)

- “参加意向がある” という人は40歳代で20.2%と最も少なくなっています。また、20歳代では「既に参加している」が0.5%と他の世代に比べて極めて少なく、また「興味もない」が20.0%と最も多くなっています。
- 一方、“参加意向がある” という人は60歳代において31.5%を占めており、他の年齢層にくらべて多くなっています。

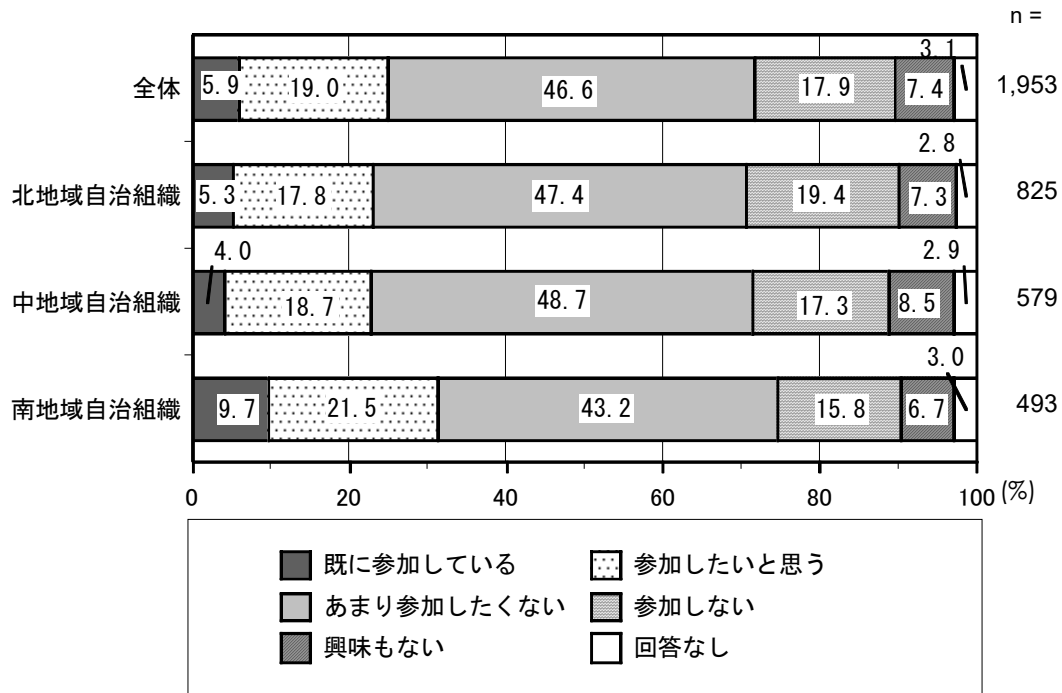
図 9-5-3 年齢別「地域自治組織への参加意向」



【居住地域別】 (図9-5-4)

○ “南地域自治組織における参加意向がある” という人に割合は31.2%を占め、他の地域よりも多くなっていることが特徴としてみられます。

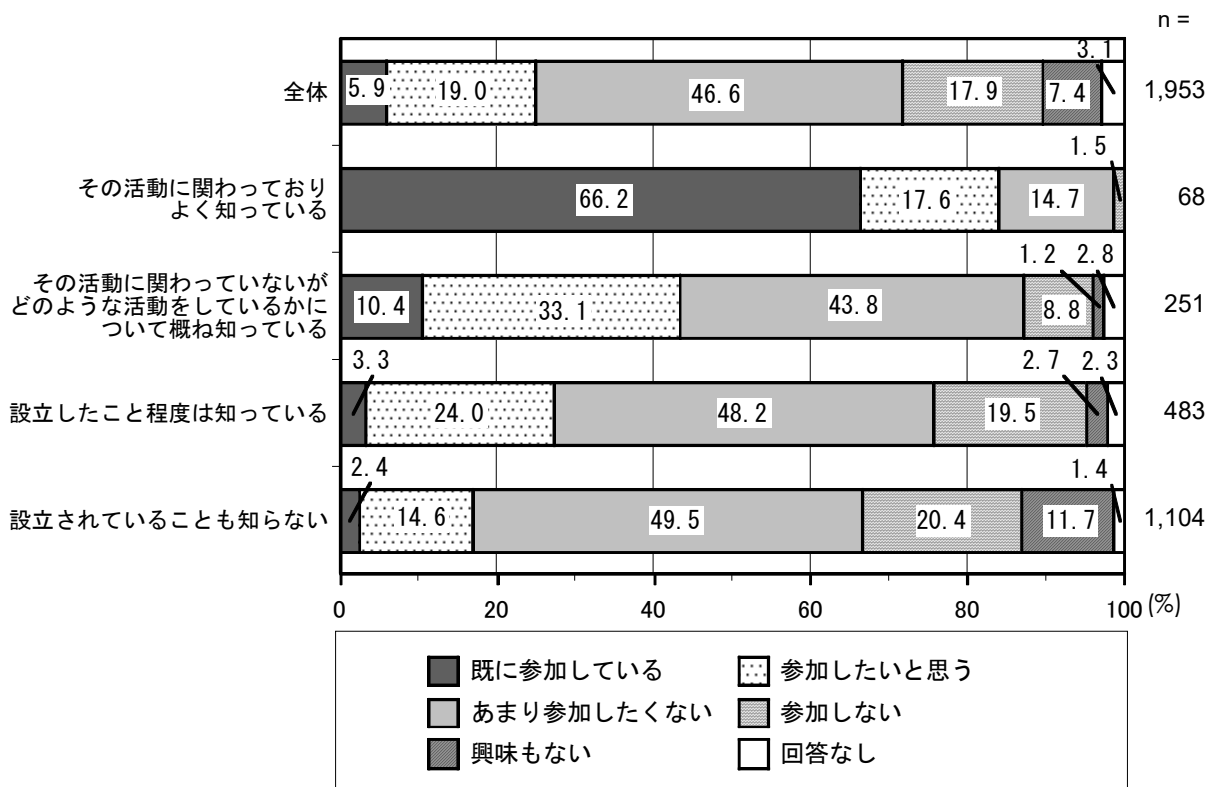
図9-5-4 居住地域別「地域自治組織への参加意向」



【地域自治組織の認知別】 (図 9-5-5)

○問 38 の地域自治組織の認知度との関係を見ると、認知度が高いほど「既に参加している」「参加したいと思う」の割合が多くなっています。今後、地域自治組織への参加を促していくために、積極的な情報発信が不可欠であることがわかります。

図 9-5-5 地域自治組織の認知別「地域自治組織への参加の意向」



9-6 ボランティア活動への参加（問40）

問40 あなたは、ここ1年間の中で、ボランティア活動にどの程度参加していますか。

【回答数：○印を1つだけ】

程度に差はあれ、現在“ボランティア活動に参加している”人は全体の20.1%であるのに対し、“参加していない”人は78.6%と大きく上回りますが、そのうち12.8%が「参加する考えはあるが、参加できていない」と答えており、また若い世代において、参加率が非常に低いことから、参加できない理由を明らかにして、多様な参加方法を考える必要があります。

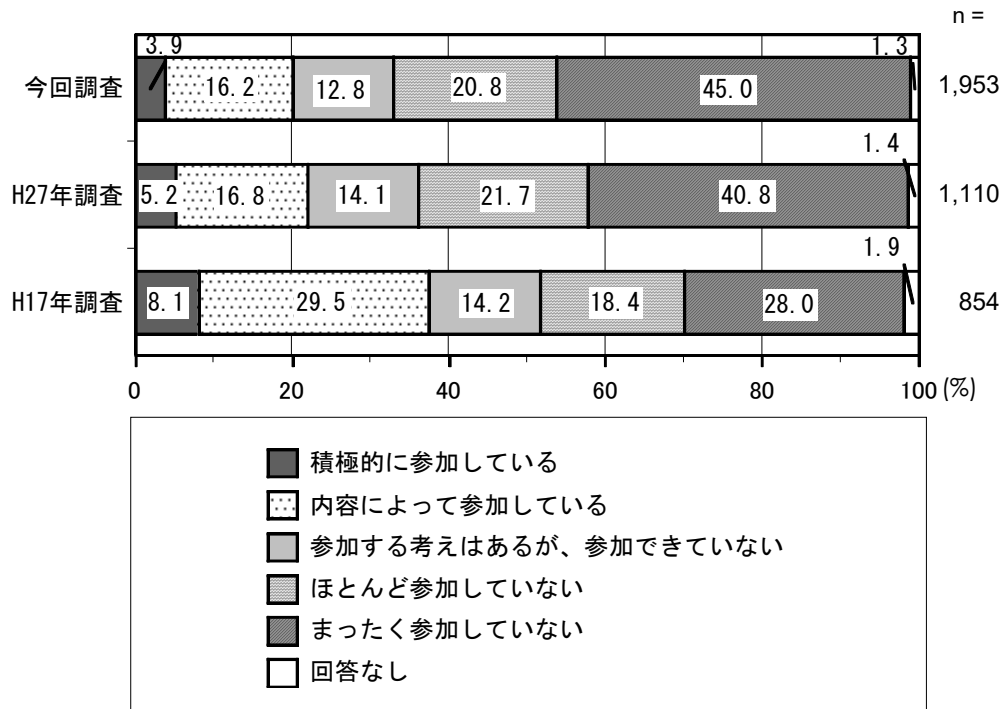
【全体】（図9-6-1）

- 「まったく参加していない」が45.0%と最も多く、「ほとんど参加していない」が20.8%と続きます。
- 「積極的に参加している」は3.9%、「内容によって参加している」は16.2%で、現在の参加割合は、合わせて20.1%、「参加する考えはあるが、参加できていない」は12.8%となっています。

【前回・前々回比較】（図9-6-1）

- 平成27年調査に比べて「まったく参加していない」が僅か4.2ポイントですが増加しています。
- 平成17年調査からは、「積極的に参加している」が4.2ポイント、「内容によって参加している」が13.3ポイントそれぞれ減少しています。

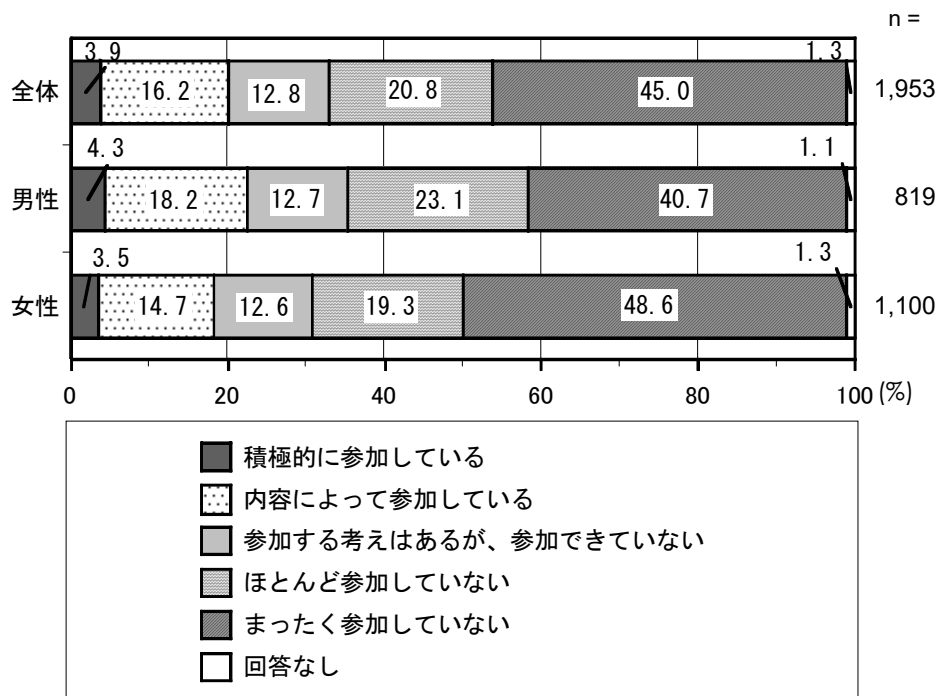
図9-6-1 前回・前々回比較「ボランティア活動への参加」



【性別】 (図9-6-2)

○ “ボランティア活動への参加状況・参加意欲” は男性の方が女性よりも高くなっています。

図9-6-2 性別「ボランティア活動への参加」

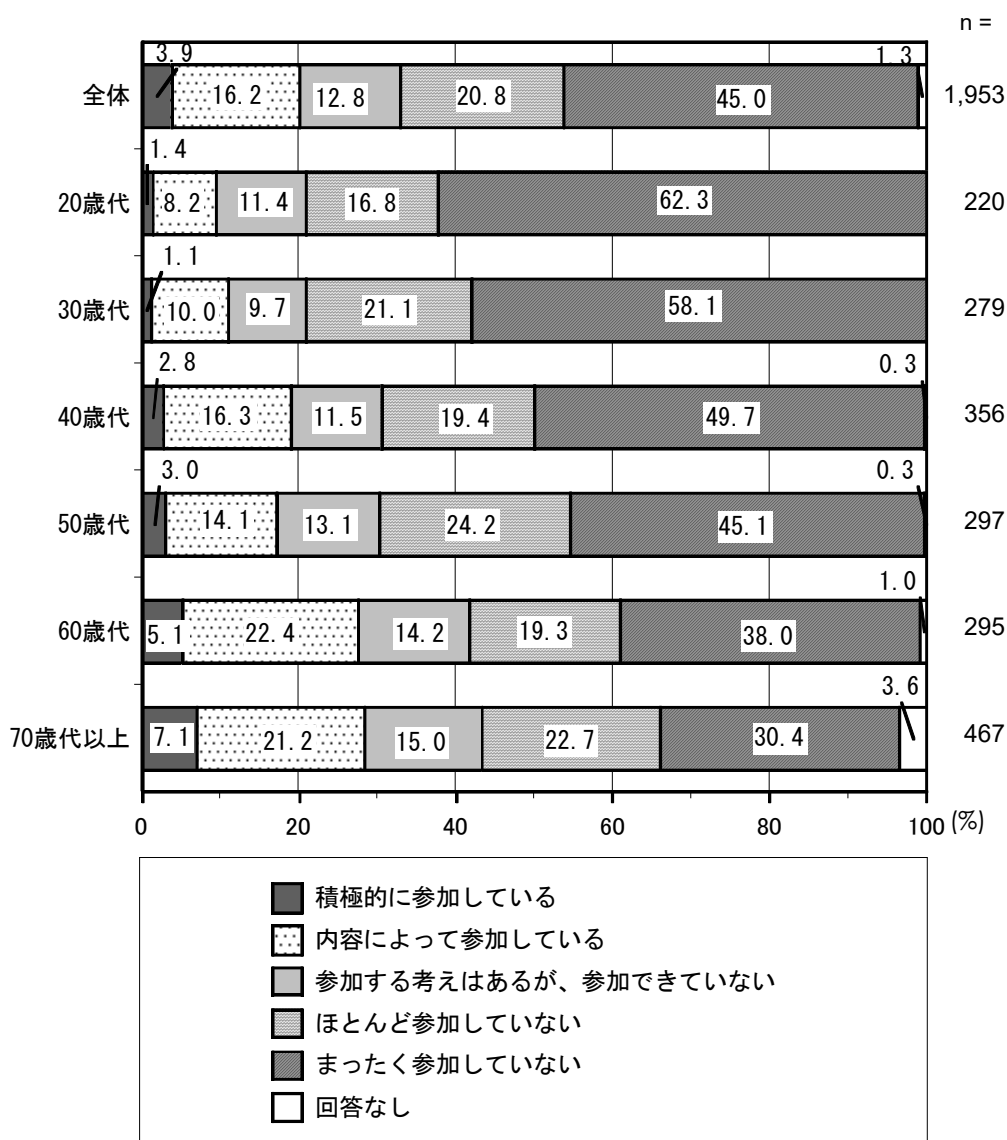


【年齢別】 (図9-6-3)

○「積極的に参加している」は60歳代で5.1%、70歳代以上で7.1%、「内容によって参加している」は60歳代で22.4%、70歳代以上で21.2%となっており、“ボランティアに参加している”という人は、合わせて27.5%、28.3%と他の年齢層に比べて多くなっています。

○一方、“ボランティアに参加している”という人は、20歳代では、9.6% (1.4%+8.2%)、30歳代では、11.1% (1.1%+10.0%)にとどまっており、他の世代に比べて少なくなっています。

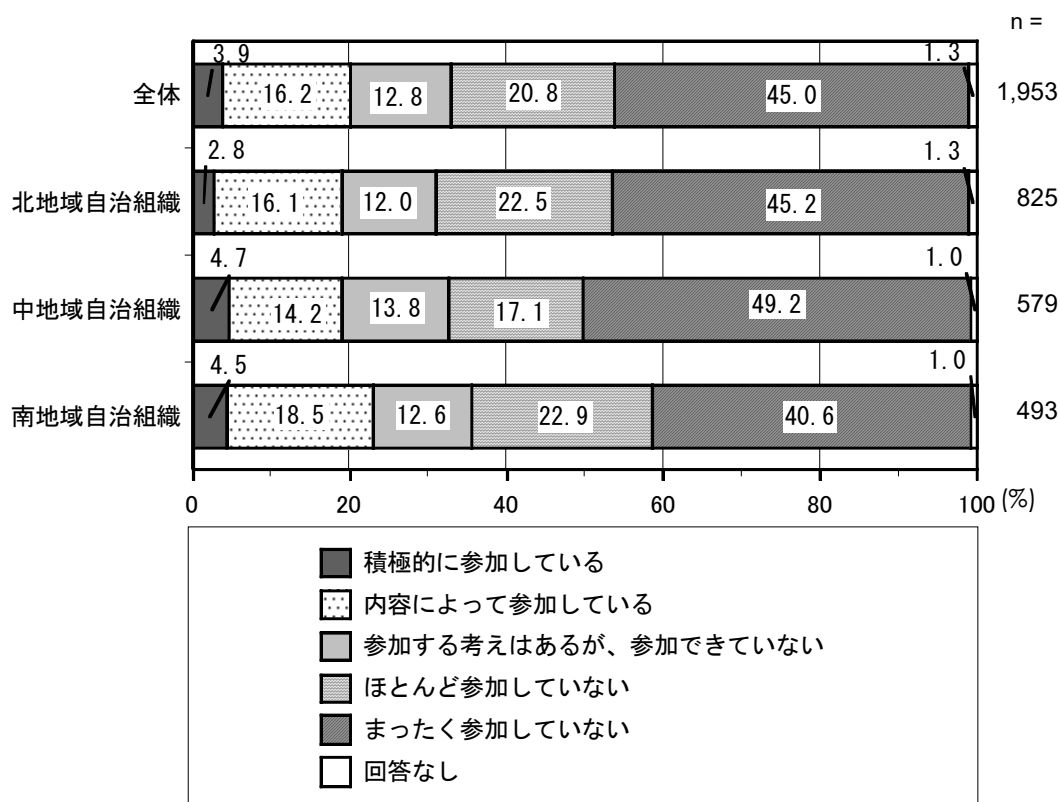
図9-6-3 年齢別「ボランティア活動への参加」



【居住地域別】 (図9-6-4)

○南地域自治組織は、「まったく参加していない」が40.6%と全体よりも若干少なくなっていますが、一般的にみて居住地域による差異はみられません。

図9-6-4 居住地域別「ボランティア活動への参加」



9-7 住民の町行政への関わり (問 41)

問41 住民の町行政への関わりについて、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。

【回答数：○印を1つだけ】

“住民の町行政への関わり方”は、「事前に住民の意見を聞いて行政が施策・計画をつくり、それを実施すればよい」と「住民参加により施策・計画をつくり住民と行政が協力し実施するべき」にほぼ二分され、行政か住民のどちらかのみが主体となるのではなく、協働が望まれています。

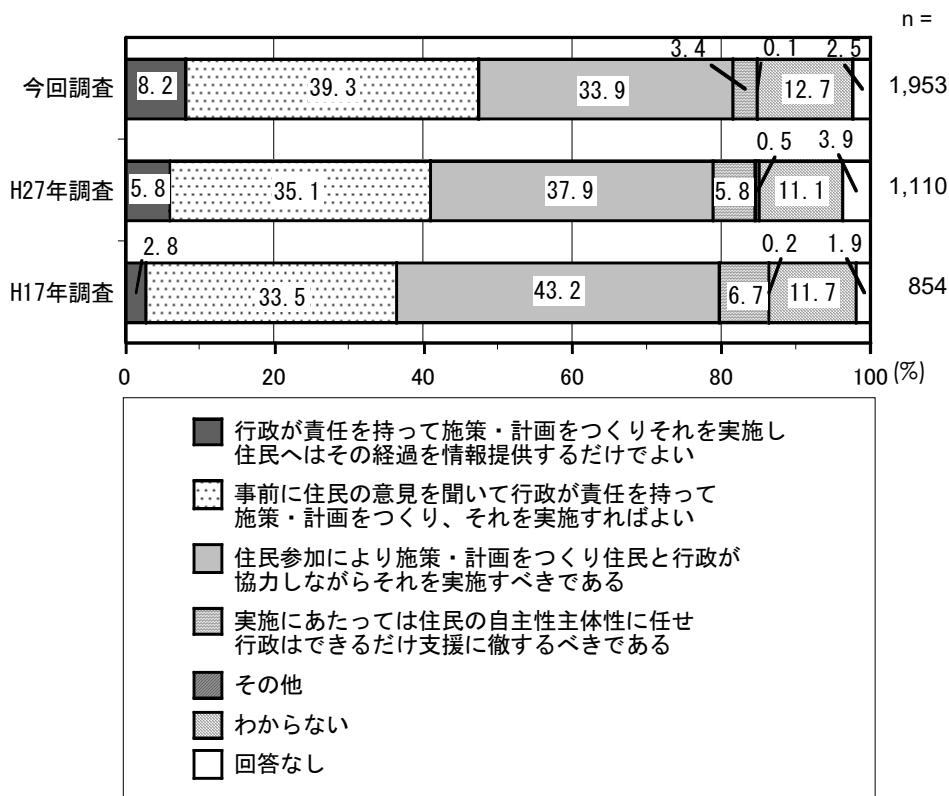
【全体】 (図9-7-1)

- 「事前に住民の意見を聞いて行政が施策・計画をつくり、それを実施すればよい」が39.3%と最も多く、「住民参加により施策・計画をつくり住民と行政が協力し実施するべき」が33.9%と続きます。
- 「行政が責任を持って施策・計画をつくりそれを実施し、住民へはその経過を情報提供するだけでよい」は8.2%、「実施にあたっては住民の自主性主体性に任せ行政は支援に徹するべき」は3.4%です。

【前回・前々回比較】 (図9-7-1)

- 平成27年調査からは、「事前に住民の意見を聞いて行政が施策・計画をつくり、それを実施すればよい」が4.2ポイント増加しています。また、「行政が責任を持って施策・計画をつくりそれを実施し、住民へはその経過を情報提供するだけでよい」についても僅かながらポイントアップしており、その分、「住民参加により施策・計画をつくり住民と行政が協力し実施するべき」が4.0ポイントと僅かではあるものの少なくなっています。
- さらに、平成17年調査からは、「事前に住民の意見を聞いて行政が施策・計画をつくり、それを実施すればよい」が5.8ポイント、「行政が責任を持って施策・計画をつくりそれを実施し、住民へはその経過を情報提供するだけでよい」が5.4ポイントそれぞれ増加しており、「住民参加により施策・計画をつくり、住民と行政が協力しながらそれを実施すべきである」が9.3ポイント減少しています。
- 徐々に行政への依存意識が高まっている状況がうかがえる結果となっています。

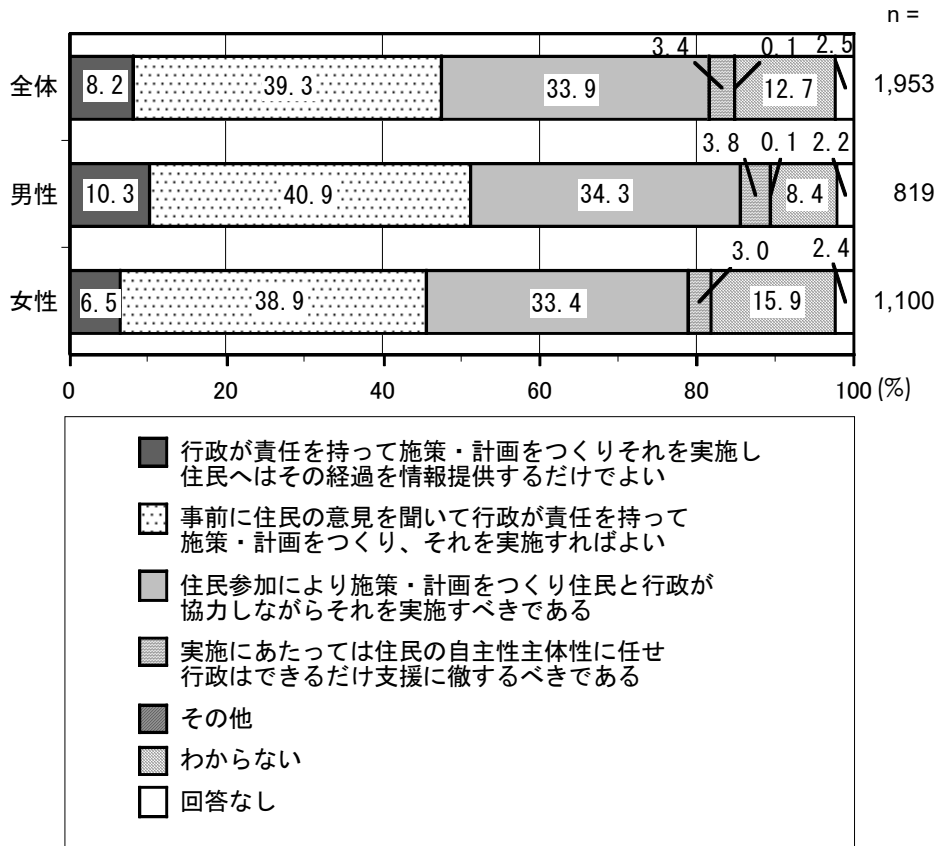
図9-7-1 前回・前々回比較「住民の町行政への関わり」



【性別】 (図9-7-2)

○「行政が責任を持って施策・計画をつくりそれを実施し、住民へはその経過を情報提供するだけでよい」の割合は、男性で10.3%と、女性(6.5%)より3.8ポイント多くなっており、女性よりも男性の方が行政依存が強い結果になっています。

図9-7-2 性別「住民の町行政への関わり」

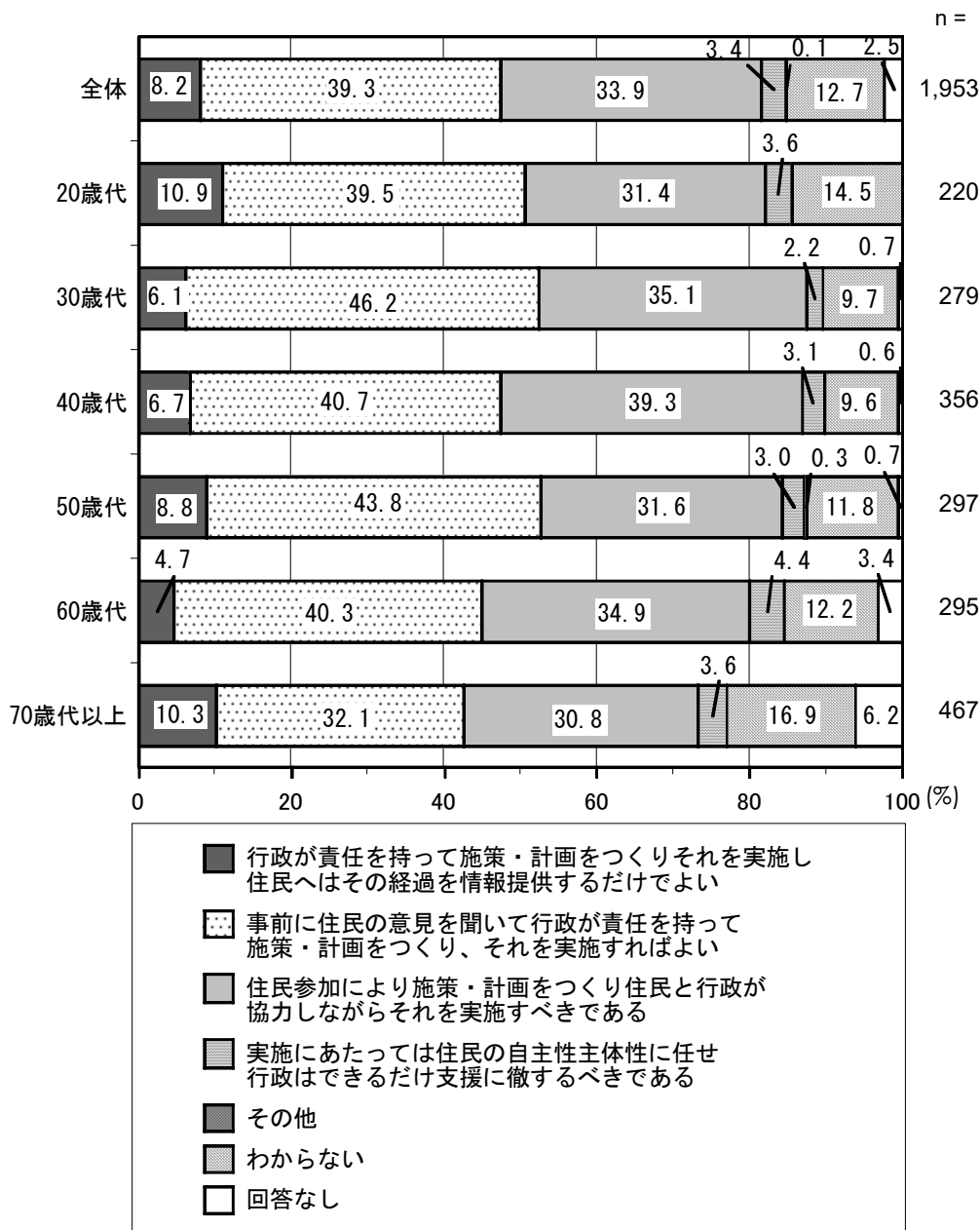


【年齢別】 (図 9-7-3)

○「住民参加により施策・計画をつくり住民と行政が協力し実施すべき」という回答は、40歳代で39.3%と全体より5.4ポイント多くなっています。

○一方、「事前に住民の意見を聞いて行政が施策・計画をつくり、それを実施すればよい」については、70歳代で32.1%と是隊と比べて7.2ポイント少なくなっています。

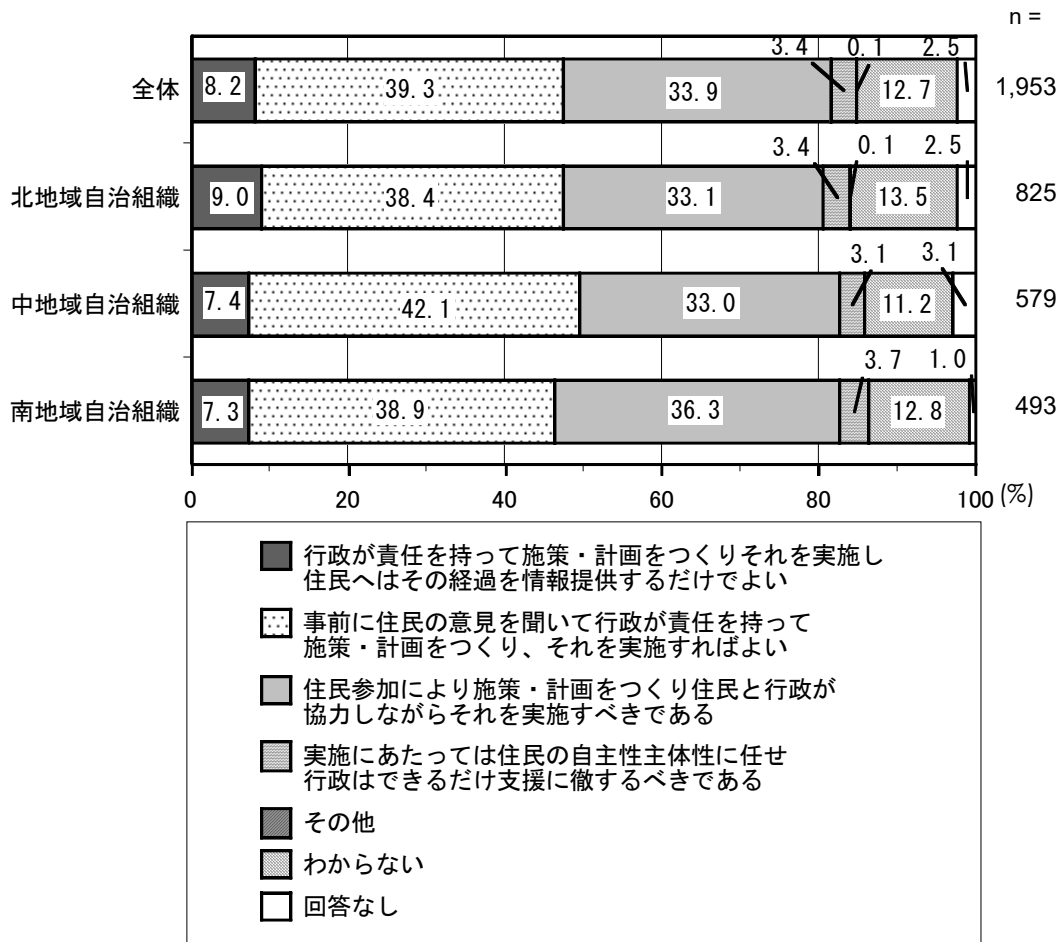
図 9-7-3 年齢別「住民の町行政への関わり」



【居住地域別】 (図 9-7-4)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図 9-7-4 居住地域別「住民の町行政への関わり」



9-8 住民参画のまちづくり (問 42)

問 42 住民の参画と参加のまちづくりのために、町ではどのようなことを進める必要があると思いますか。【回答数：3つまで○印】

住民の参画と参加のまちづくりのために必要がある事項として、「広報紙や町のホームページの充実など広報活動の充実」(40.6%)、「情報提供・情報公開の拡充」(38.1%)、「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」(30.5%)、の3項目が多く望まれています。

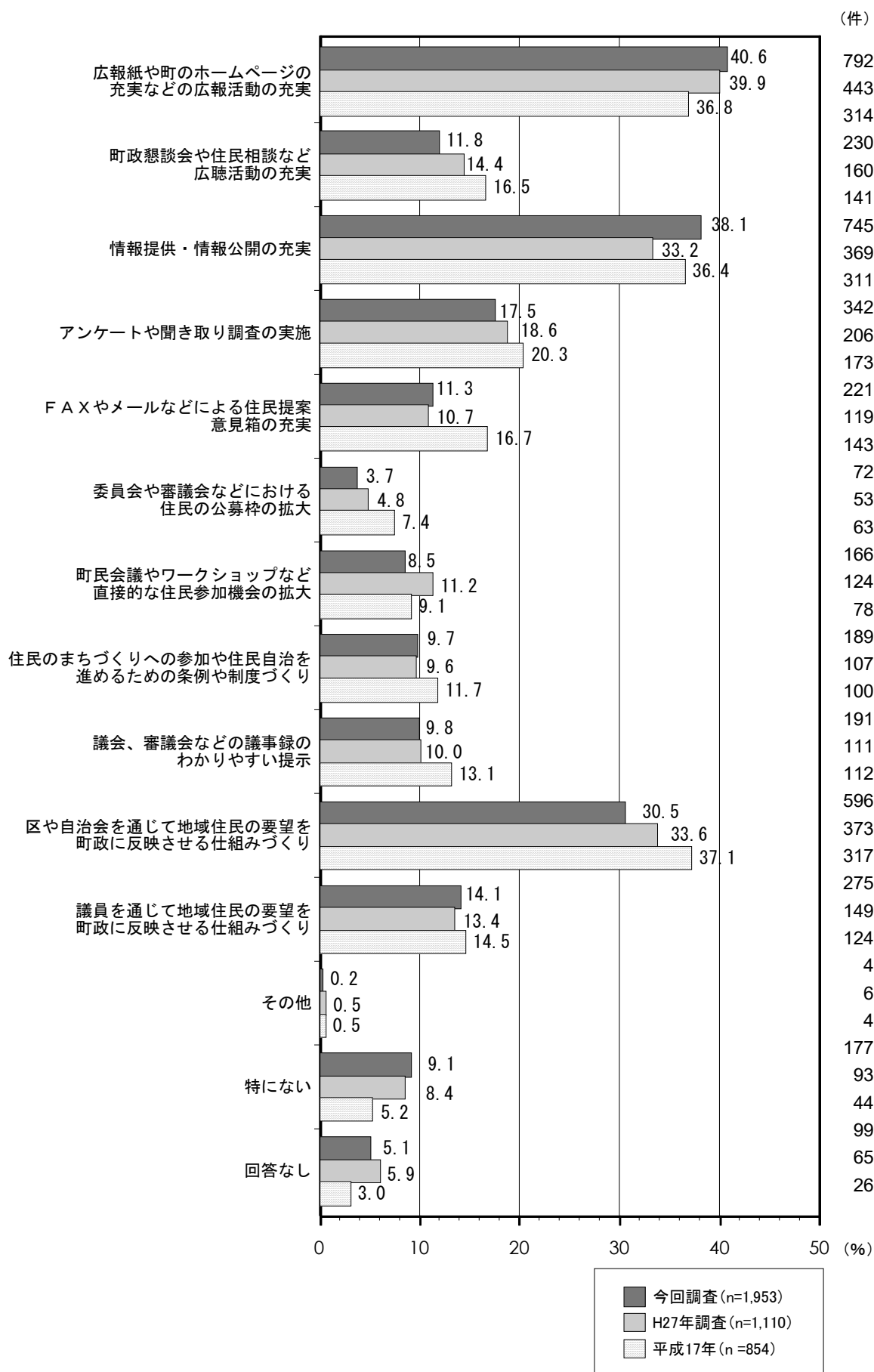
【全体】 (図9-8-1)

- 「広報紙や町のホームページの充実など広報活動の充実」が40.6%と最も多く、次いで「情報提供・情報公開の拡充」が38.1%、「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」が30.5%と多くの町民に望まれています。
- これら3項目に次いで、望まれているのは「アンケートや聞き取り調査の実施」(17.5%)や「議員を通じて地域住民の要望を反映させる仕組みづくり」(14.1%)などです。

【前回・前々回比較】 (図9-8-1)

- 「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」とする人は、平成27年調査との比較で3.1ポイント減少しており、平成17年調査からは6.6ポイント減少していますが、一般的にみて大きな変化はみられません。

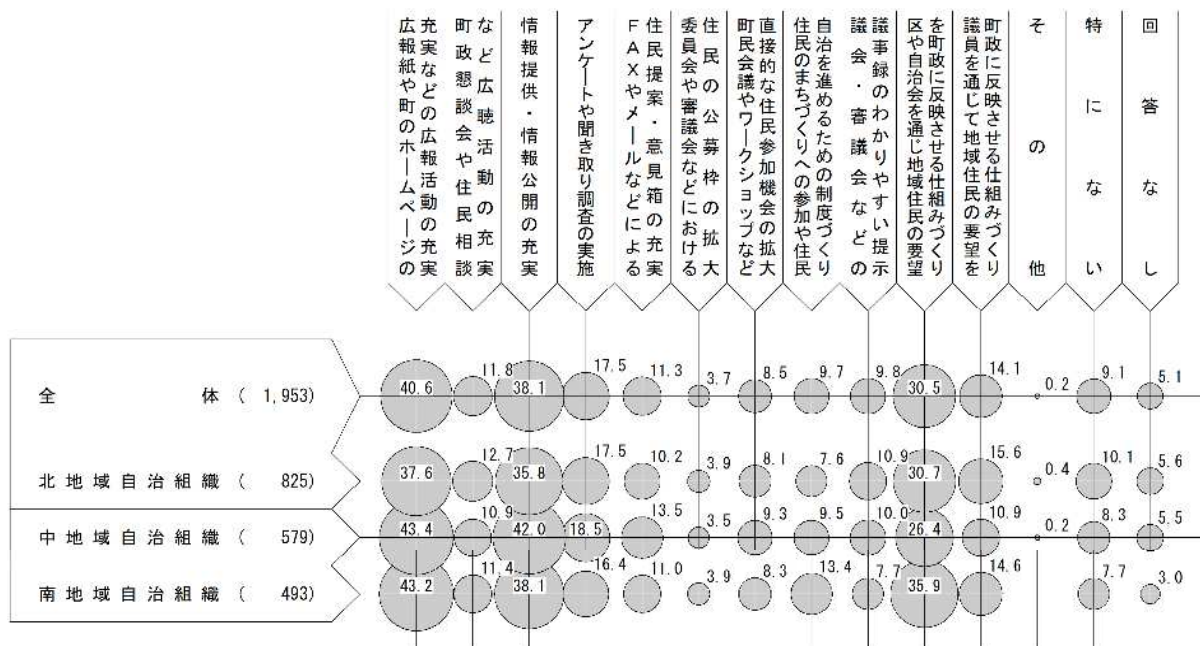
図9-8-1 前回・前々回比較「住民参画のまちづくり」



【居住地域別】 (図9-8-2)

○居住地域別にみると、「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」については、南地域自治組織で35.9%と、全体より5.4ポイント多くなっていますが、全般的に居住地域による差異はみられません。

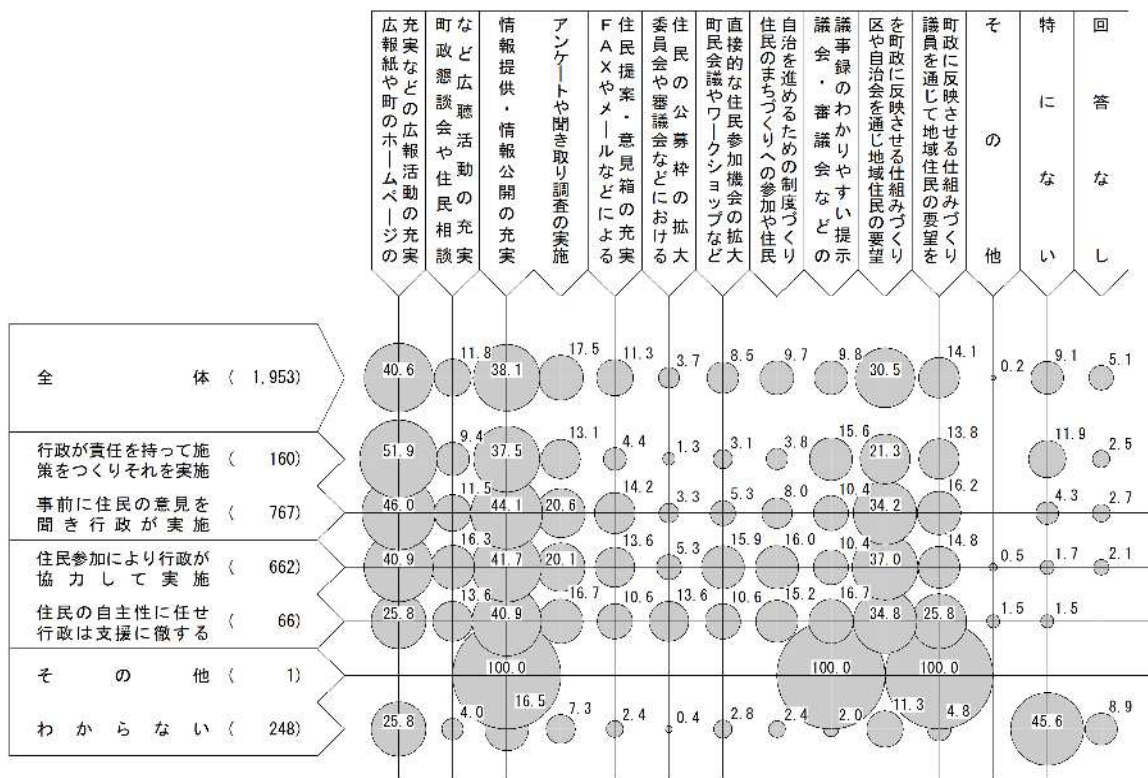
図9-8-2 居住地域別「住民参画のまちづくり」



【問41「住民の町行政への関わり」別】(図9-8-3)

- “住民参加のまちづくりのために望まれること” を、問41の“住民の町行政への関わり方”別でみると、最も多かった「事前に住民の意見を聞き行政が実施」を選んだ人は、「情報提供・情報公開の充実」(44.1%)で6.0ポイント、「広報紙や町のホームページの充実などの広報活動の充実」(46.0%)で5.4ポイント、全体よりも強く望んでいます。
- 問41の“住民の町行政への関わり方”別で2番目に多かった「住民参加により行政が協力して実施」を選んだ人は「町民会議やワークショップなど、直接的な住民参加機会の拡大」(15.6%)で7.4ポイント、「区や自治会を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」(37.0%)で6.5ポイント全体よりも強く望んでいます。
- 「行政が責任を持って施策をつくりそれを実施」を選んだ人は「広報紙や町のホームページの充実などの広報活動の充実」(51.9%)で11.3ポイント、「議会、審議会などの議事録のわかりやすい提示」(15.6%)で5.8ポイント、全体よりも強く望んでいます。
- 「住民の自主性に任せ行政は支援に徹する」を選んだ人は、「議員を通じて地域住民の要望を町政に反映させる仕組みづくり」(25.8%)で11.7ポイント、「委員会や審議会などにおける住民の公募枠の拡大」(13.6%)で9.9ポイント全体よりも強く望んでいます。

図9-8-3 問41「住民の町行政への関わり」別「住民参画のまちづくり」



9-9 まちづくり活動における主体性の考え方（問43）

問 43 町では、地域の自治を大切にして、これから町民の皆さんと一緒に作ったまちづくりを一段と強く進めていこうと考えています。そこで、次に掲げる①～⑩の活動について、あなたのお考えに最も近いのはどれですか。【回答数：それぞれ①～⑩について1つずつあてはまる番号に○印】

【全体】（図9-9-1）

- 様々な活動について、それらを進めていく上での主体性のあり方について尋ねたところ、「地域・住民が自ら行うことができる」という回答が比較的多い活動は、「④まちの環境を美しくする活動」（23.0%）、「⑥生涯学習・スポーツに関する活動」（21.0%）となっています。
- また、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」という回答が比較的多い活動は、「⑥生涯学習・スポーツに関する活動」（50.2%）、「⑦交通安全や防犯に関する活動」（49.6%）となっています。
- 一方、「行政が主体的に行うべき」という回答が比較的多い活動は、「⑩公民館や公園など地域施設の管理・運営する活動」（48.3%）、「②障害者の生活を支える活動」（47.5%）、「⑧消防や防災に関する活動」（45.9%）となっています。
- “住民主体”（「地域・住民が自ら行うことができる」＋「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」）で進めるべきという回答が“行政主体”（「行政が主体的に行うべき」）を上回っている活動は、「⑥生涯学習・スポーツに関する活動」、「④まちの環境を美しくする活動」、「⑦交通安全や防犯に関する活動」、「⑤環境問題に対する活動」、「①高齢者の生活を支える活動」の5項目になっています。
- これに対して、“住民主体”と“行政主体”の割合が拮抗している活動は、「⑧消防や防災に関する活動」、「子育て家庭を支援する活動」の2項目になっています。
- 一方、“行政主体”の割合が住民主体の割合を上回っている活動は、⑩公民館や公園など地域施設の管理・運営する活動」と「⑨国際交流に関する活動」、「②障害者の生活を支える活動」の3項目になっています。

【項目①：前回・前々回比較】 (図9-9-2)

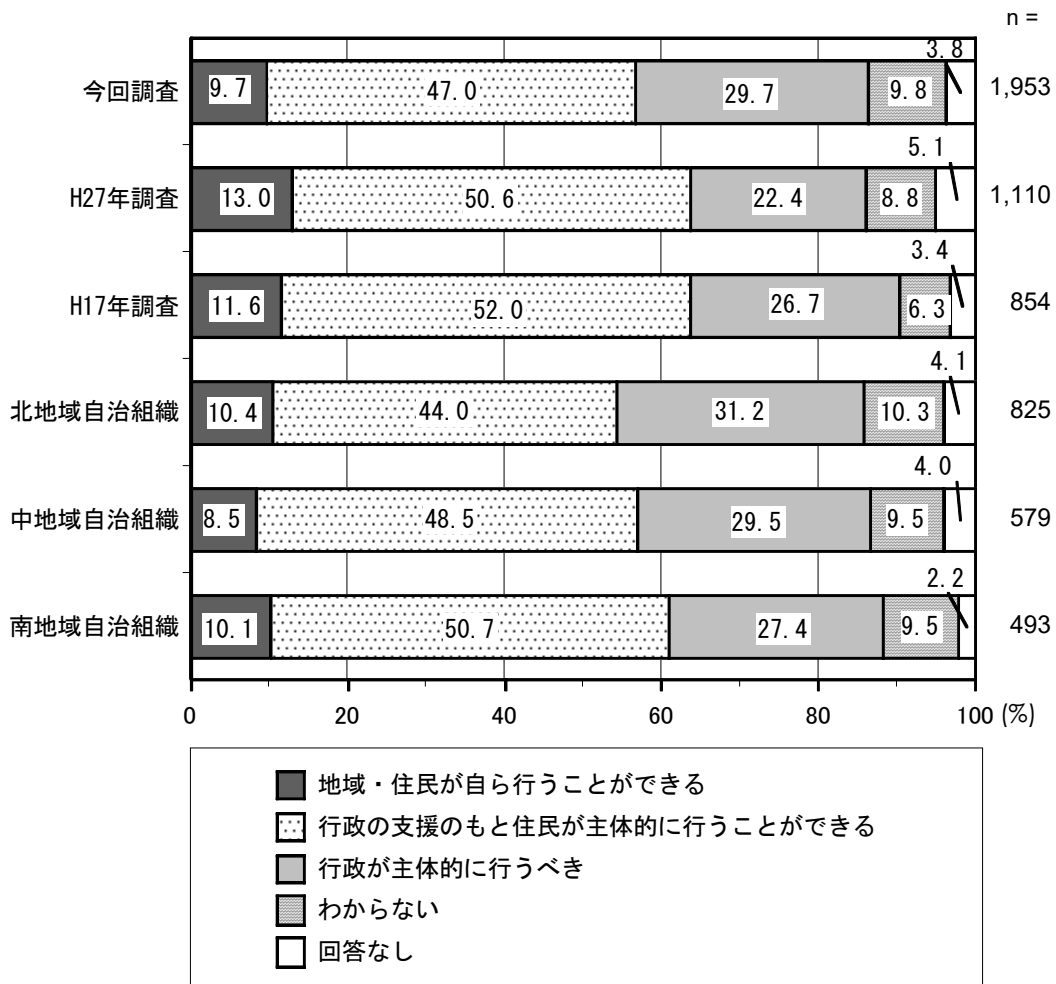
○平成27年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が7.3ポイント増加し、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が3.6ポイント、「地域・住民が自ら行うことができる」が3.3ポイントそれぞれ減少しています。

○平成17年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が3.0ポイント増加し、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が5.0ポイント減少しています。

【項目①：居住地域別】 (図9-9-2)

○「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」について、南地域自治組織では全体よりも3.7ポイント多く、北地域自治組織では全体よりも3.0ポイント少なくなっていますが、有意な差があるとはまでは言えません。

図9-9-2 前回・前々回比較・居住地域別「①日常の安否確認や外出支援など高齢者の生活を支える活動」(まちづくり活動における考え方)



【項目②：前回・前々回比較】 (図9-9-3)

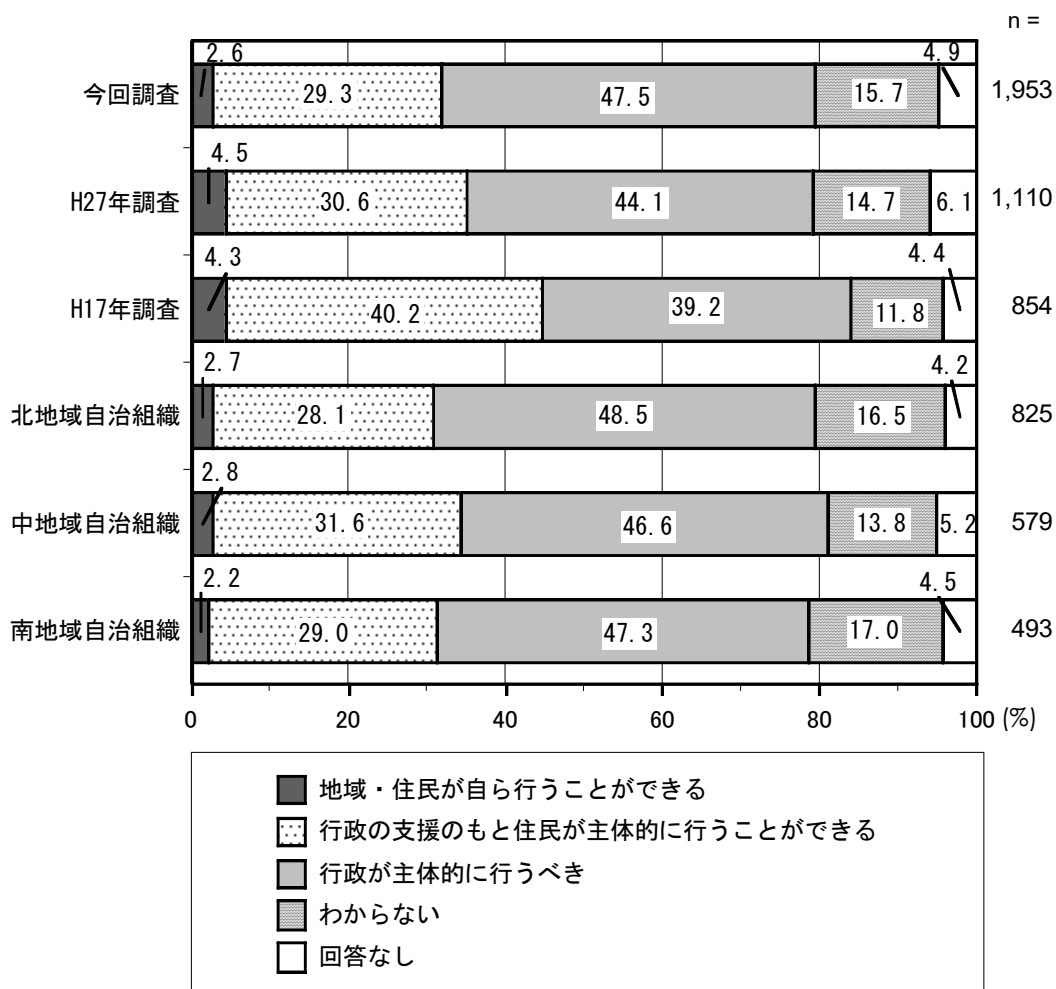
○平成27年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が3.4ポイント増加しています。

○平成17年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が8.3ポイント増加し、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が10.9ポイント減少しています。

【項目②：居住地域別】 (図9-9-3)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図9-9-3 前回・前々回比較・居住地域別「②点訳や要約筆記、手話通訳など障がい者の生活を支える活動」(まちづくり活動における考え方)



【項目③：前回・前々回比較】 (図9-9-4)

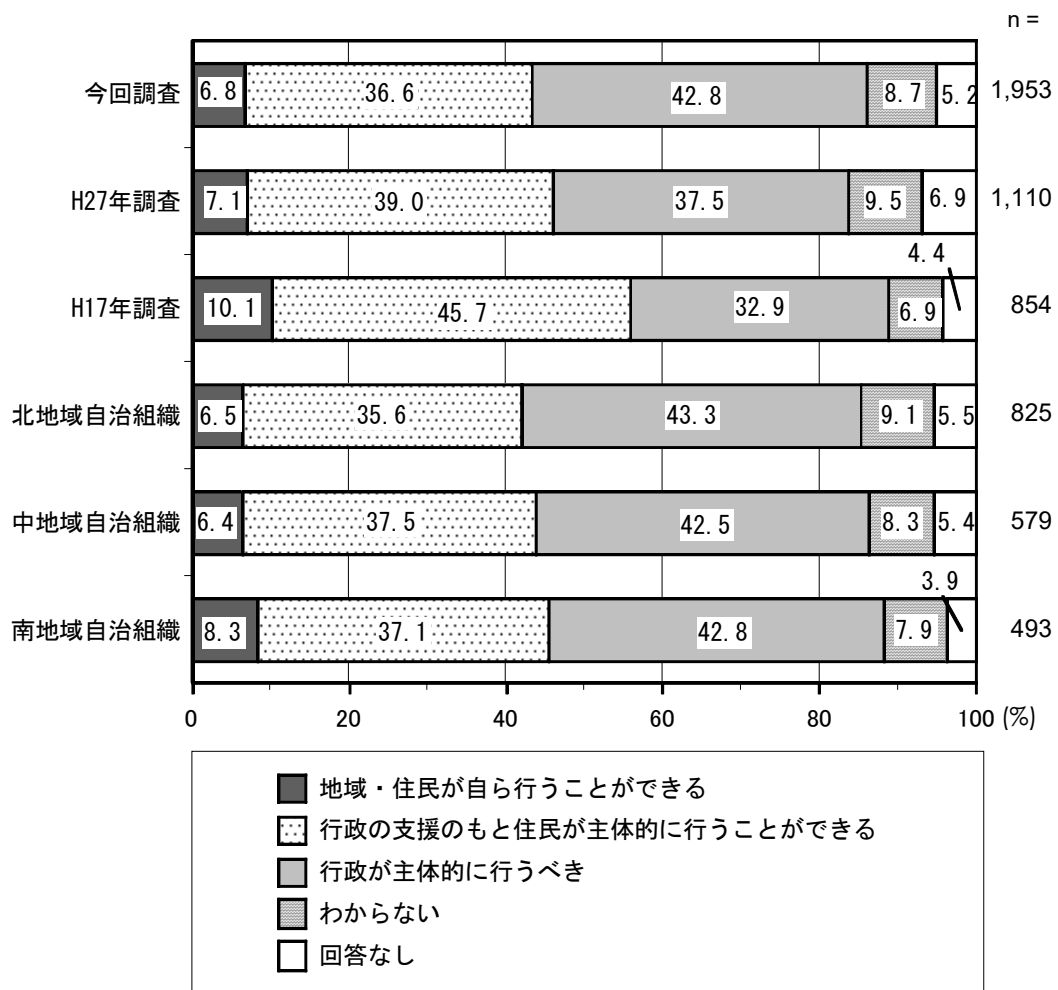
○平成27年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が5.3ポイント増加しています。

○平成17年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が9.9ポイント増加し、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が9.1ポイント、「地域・住民が自ら行うことができる」が3.3ポイントそれぞれ減少しています。

【項目③：居住地域別】 (図9-9-4)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図9-9-4 前回・前々回比較・居住地域別「③子育て相談や緊急時の預かりなど子育て家庭を支援する活動」(まちづくり活動における考え方)



【項目④：前回・前々回比較】 (図9-9-5)

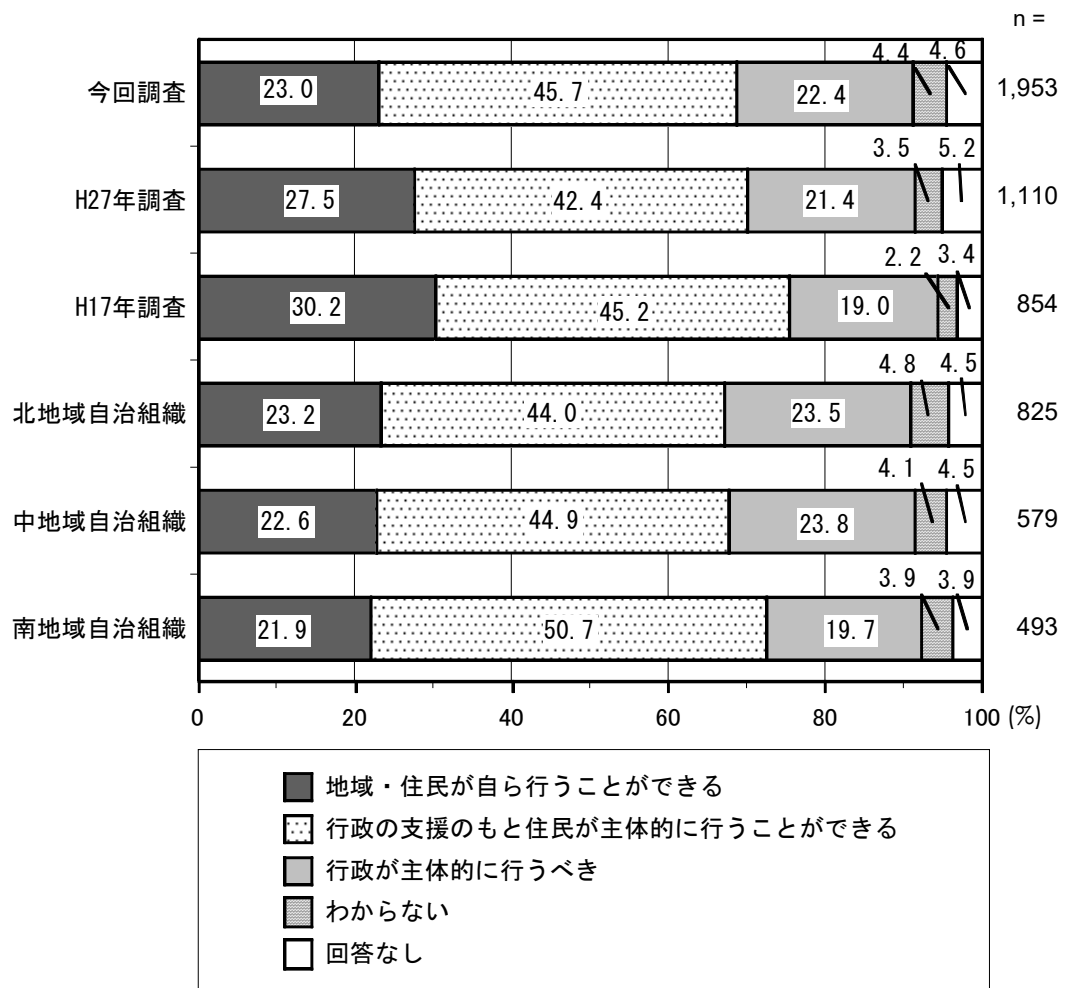
○平成27年調査よりも、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が3.3ポイント増加し、「地域・住民が自ら行うことができる」が4.5ポイント減少しています。

○平成17年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が3.4ポイント増加し、「地域・住民が自ら行うことができる」が7.2ポイント減少しています。

【項目：④居住地域別】 (図9-9-5)

○南地域自治組織では、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が全体よりも5.0ポイント多くなっています。

図9-9-5 前回・前々回比較・居住地域別「④道路の清掃や花植えなどまちの環境を美しくする活動」
(まちづくり活動における考え方)



【項目⑤：前回・前々回比較】 (図9-9-6)

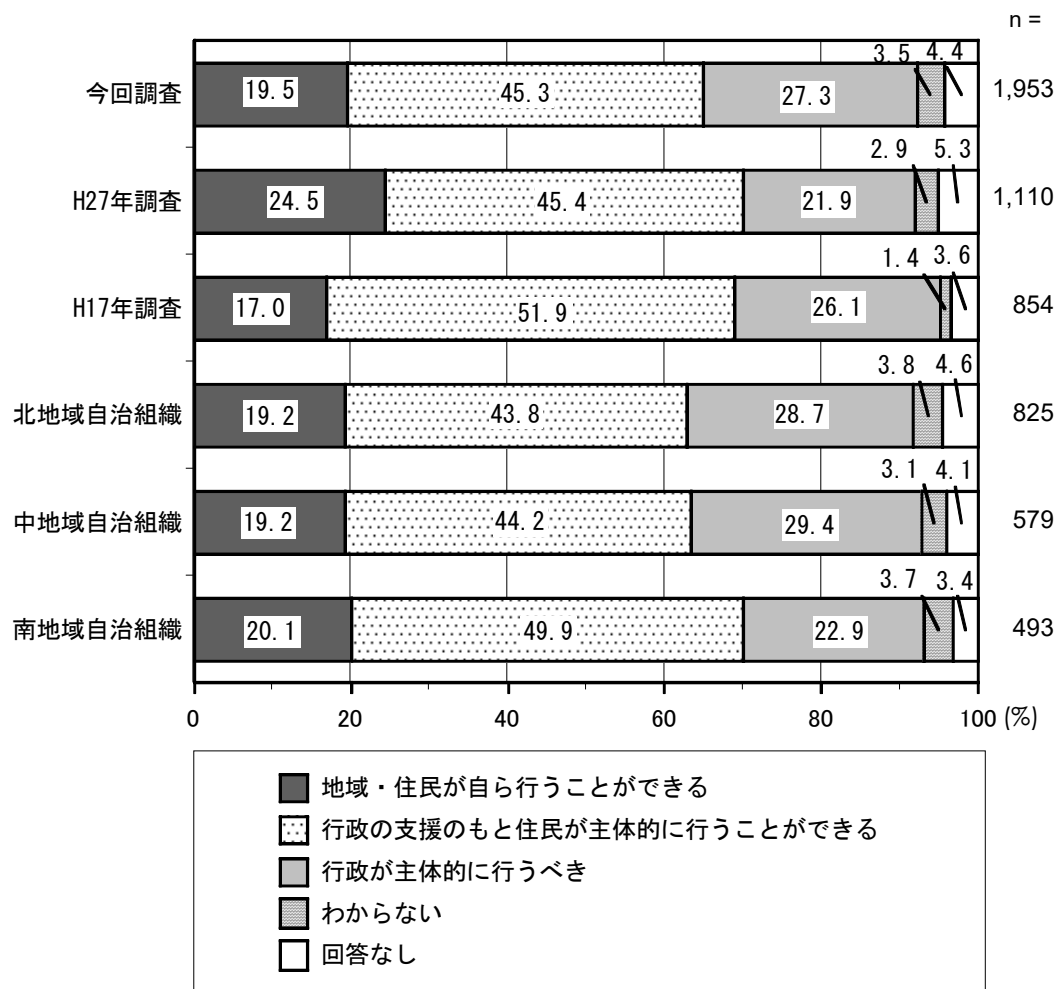
○平成27年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が5.4ポイント増加し、「地域・住民が自ら行うことができる」が5.0ポイント減少しています。

○平成17年調査よりも、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が6.6ポイント減少しています。

【項目⑤：居住地域別】 (図9-9-6)

○南地域自治組織では、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が全体よりも4.6ポイント多く、「行政が主体的に行うべき」が全体よりも4.4ポイント少なくなっています。

図9-9-6 前回・前々回比較・居住地域別「⑤ごみの減量や省エネルギーなど環境問題に対応する活動」(まちづくり活動における考え方)



【項目⑥：前回・前々回比較】 (図9-9-7)

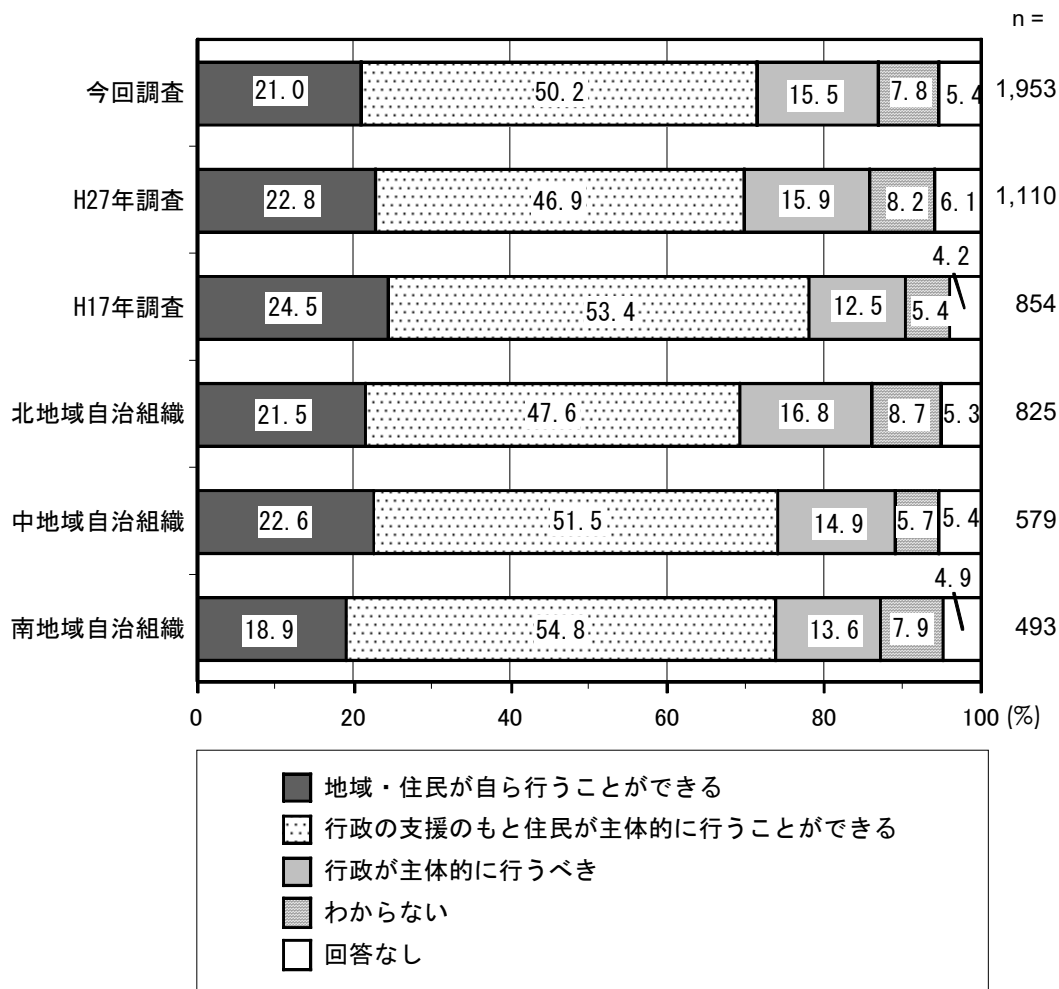
○平成27年調査よりも、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が3.3ポイント増加しています。

○平成17年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が3.0ポイント増加し、「地域・住民が自ら行うことができる」が3.5ポイント減少しています。

【項目⑥：居住地域別】 (図9-9-7)

○南地域自治組織では、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が全体よりも4.6ポイント多くなっています。

図9-9-7 前回・前々回比較・居住地域別「⑥スポーツや趣味・芸術活動など生涯学習・スポーツに関する活動」
(まちづくり活動における考え方)



【項目⑦：前回・前々回比較】 (図9-9-8)

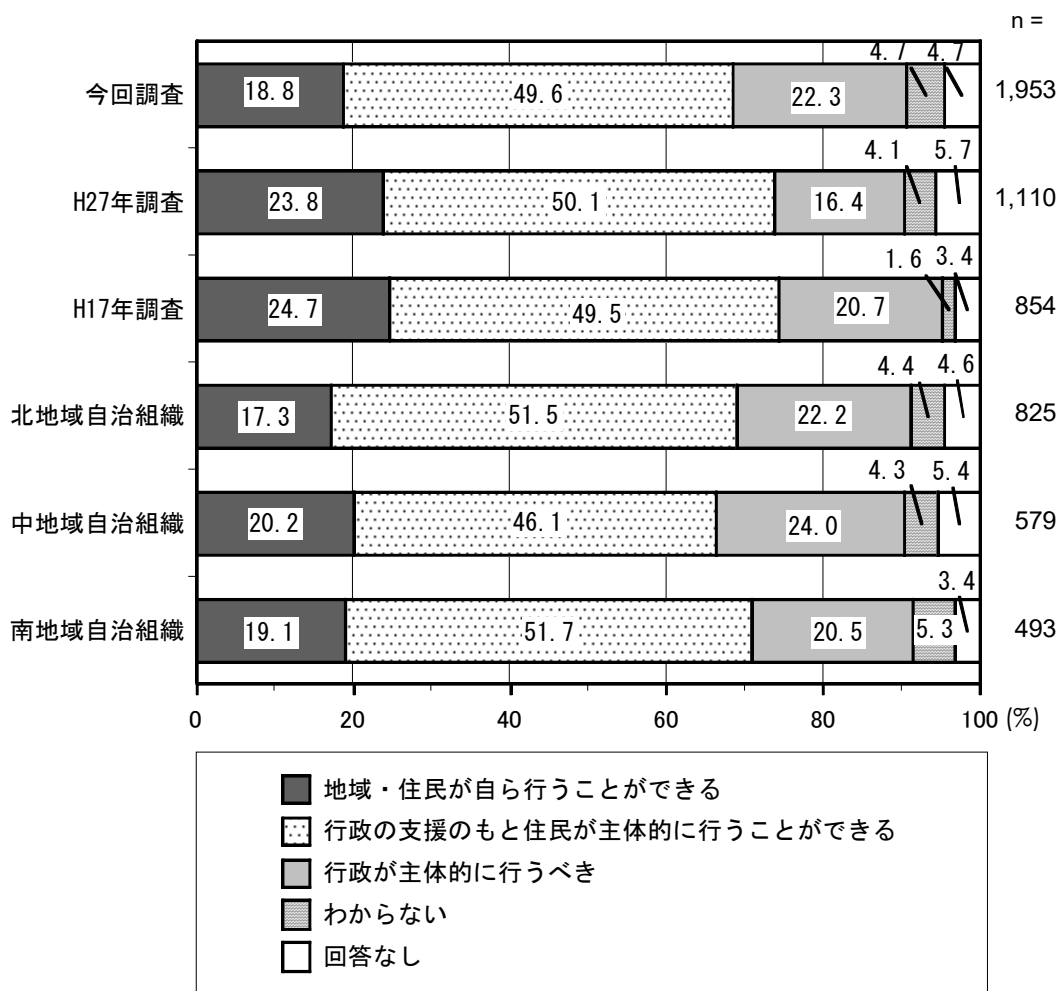
○平成27年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が5.9ポイント増加し、「地域・住民が自ら行うことができる」が5.0ポイント減少しています。

○平成17年調査よりも、「地域・住民が自ら行うことができる」が5.9ポイント減少しています。

【項目⑦：居住地域別】 (図9-9-8)

○中地域自治組織では、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が全体よりも3.5ポイント少なくなっていますが、有意な差があるとまでは言えません。

図9-9-8 前回・前々回比較・居住地域別「⑦パトロール活動など交通安全や防犯に関する活動」
(まちづくり活動における考え方)



【項目⑧：前回・前々回比較】 (図 9-9-9)

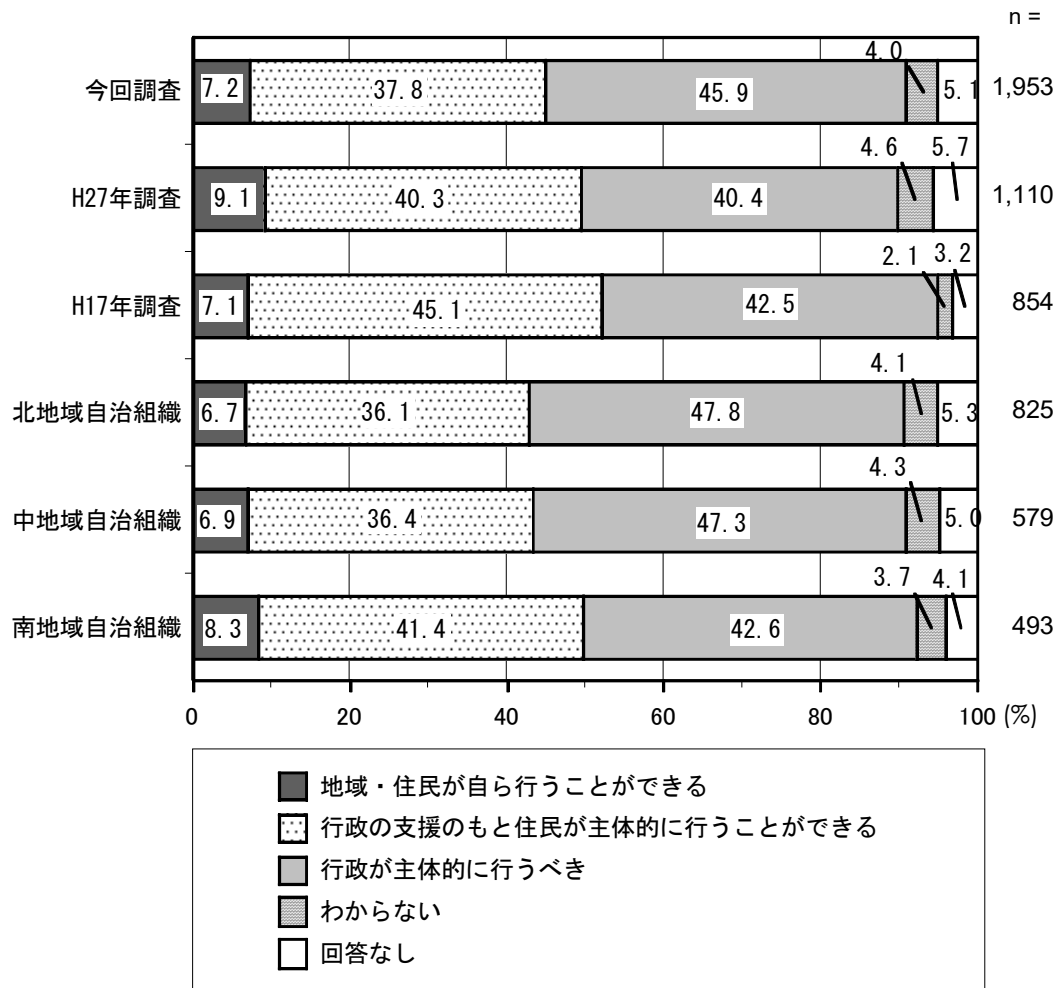
○平成 27 年調査よりも、「行政が主体的に行うべき」が 5.5 ポイント増加しています。

○平成 17 年調査よりも、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が 7.3 ポイント減少しています。

【項目⑧：居住地域別】 (図 9-9-9)

○南地域自治組織では、「行政の支援のもと住民が主体的に行うことができる」が全体よりも 3.6 ポイント多く、「行政が主体的に行うべき」が全体よりも 3.3 ポイント少なくなっていますが、有意な差があるとまでは言えません。

図 9-9-9 前回・前々回比較・居住地域別「⑧火災や災害に備えた消防や防災に関する活動」
(まちづくり活動における考え方)



【項目⑨：前回・前々回比較】 (図 9-9-10)

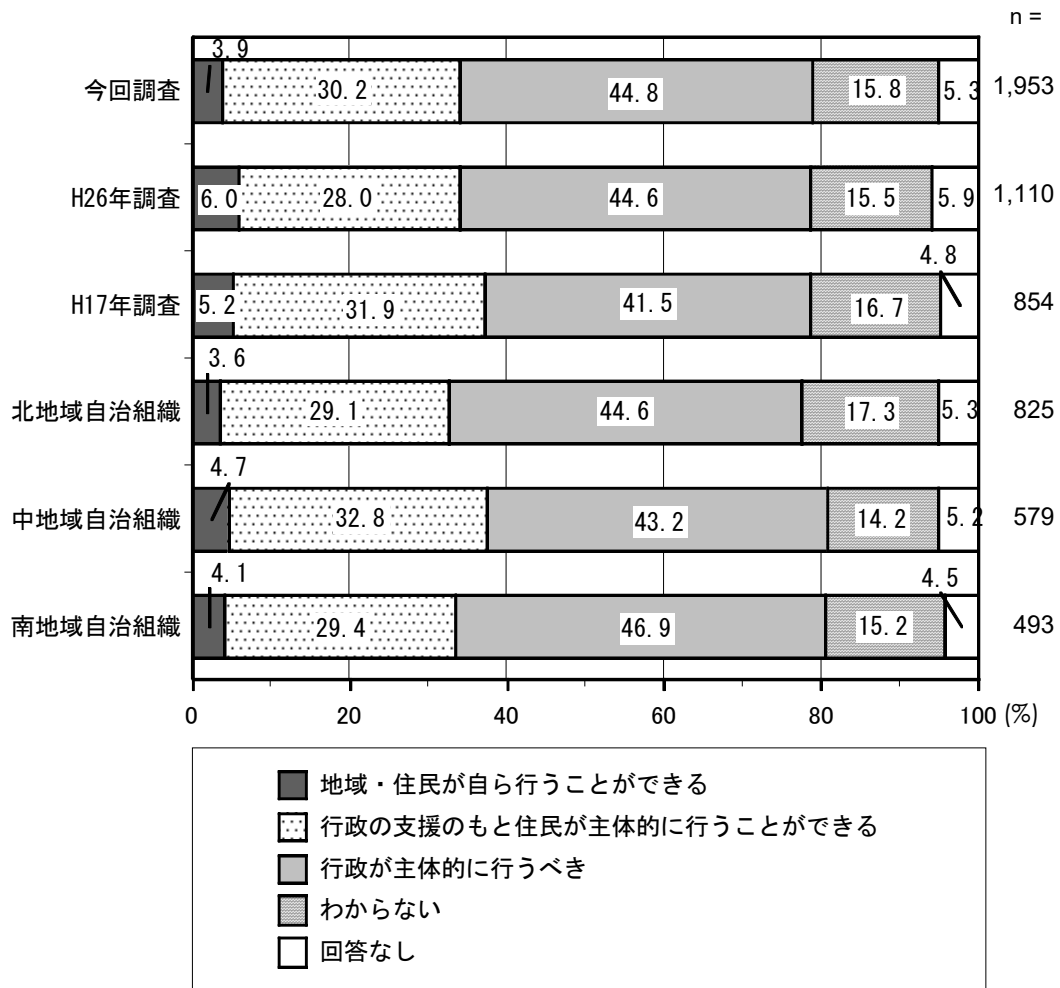
○平成 27 年調査との有意な差は認められません。

○平成 17 年調査との比較においても、大した差異はみられません。

【項目⑨：居住地域別】 (図 9-9-10)

○居住地域別による有意な差は認められません。

図 9-9-10 前回・前々回比較・居住地域別「⑨通訳や交流イベントなど国際交流に関する活動」
(まちづくり活動における考え方)



【項目⑩：前回・前々回比較】 (図 9-9-11)

- 平成 27 年調査との大した差異は認められません。
- 平成 17 年調査よりも、「地域・住民が自ら行うことができる」が 5.4 ポイント減少しています。

【項目⑩：居住地域別】 (図 9-9-11)

- 居住地域別による有意な差は認められません。

図 9-9-11 前回・前々回比較・居住地域別「⑩公民館や公園など地域施設の管理・運営する活動」
(まちづくり活動における考え方)

